

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年3月30日

【事業年度】 第152期(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 日本カーボン株式会社

【英訳名】 Nippon Carbon Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 田 島 茂 雄

【本店の所在の場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 武 田 道 夫

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区八丁堀二丁目6番1号

【電話番号】 03(3552)6111(大代表)

【事務連絡者氏名】 業務管理部長 武 田 道 夫

【縦覧に供する場所】 日本カーボン株式会社大阪支店
(大阪市北区梅田一丁目12番39号(新阪急ビル内))
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	30,607	35,167	37,512	30,972	35,012
経常利益 (百万円)	4,957	7,383	7,490	3,588	3,637
当期純利益 (百万円)	2,684	3,571	4,510	2,134	1,696
純資産額 (百万円)	24,411	27,019	29,577	30,741	31,946
総資産額 (百万円)	51,877	57,545	63,770	61,809	61,111
1株当たり純資産額 (円)	192.09	210.60	232.94	245.25	253.94
1株当たり当期純利益 (円)	23.14	30.80	39.08	18.75	14.92
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	42.9	42.4	41.6	45.1	47.3
自己資本利益率 (%)	12.77	15.29	17.71	7.84	5.98
株価収益率 (倍)	18.92	15.19	6.78	14.08	17.70
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	5,314	5,044	5,642	2,385	5,987
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,201	3,280	5,548	7,436	1,038
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,140	142	659	4,058	3,795
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	4,831	6,681	7,727	6,929	8,283
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	584 (168)	583 (185)	602 (144)	590 (120)	575 (95)

(注) 1 売上高には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
売上高 (百万円)	21,396	25,315	26,208	22,197	24,234
経常利益 (百万円)	3,497	5,469	5,339	3,719	2,629
当期純利益 (百万円)	2,355	3,103	3,946	2,284	1,314
資本金 (百万円)	7,402	7,402	7,402	7,402	7,402
発行済株式総数 (千株)	118,325	118,325	118,325	118,325	118,325
純資産額 (百万円)	21,893	23,576	25,148	26,676	27,269
総資産額 (百万円)	43,356	45,554	47,538	46,844	46,343
1株当たり純資産額 (円)	188.80	203.40	220.86	234.44	239.79
1株当たり配当額 (円)	5.00	5.00	5.00	5.00	5.00
(内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純利益 (円)	20.31	26.76	34.18	20.06	11.55
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	50.5	51.8	52.9	56.9	58.8
自己資本利益率 (%)	11.32	13.64	16.20	8.81	4.87
株価収益率 (倍)	21.56	17.48	7.75	13.15	22.85
配当性向 (%)	24.62	18.68	14.63	24.91	43.28
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	237 (100)	229 (130)	221 (91)	210 (74)	197 (75)

(注) 1 売上高には消費税等は含まない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【沿革】

当社は、大正4年12月20日、日本カーボン株式会社の商号をもって、横浜市神奈川町に資本金10万円で設立し、天然黒鉛電極の製造を開始した。

大正6年	横浜山手工場建設。
昭和2年	我国最初の人造黒鉛電極製造に成功。
昭和7年	電動機用電刷子の完成。
昭和8年	電解板製造のため山梨工場を建設。
昭和9年	製鋼用人造黒鉛電極製造のため富山工場を建設。
昭和13年	横浜海岸工場建設、電刷子等高級炭素製品用素材の大量生産開始。
昭和22年	本社を東京に移転。
昭和24年	化学構造材料用不浸透黒鉛(レスボン)の工業化に成功。 東京証券取引所に上場。
昭和36年	人造黒鉛電極増産のため富山工場の設備合理化並びに拡充開始。
昭和37年	炭素繊維(カーボロン)の工業化に成功。
昭和41年	ロータリーエンジン用アベックスシールの完成。 滋賀工場(人造黒鉛電極製造)第1期工事完成、子会社新日本カーボン株式会社として分離。
昭和45年	高強度・高弾性炭素繊維(カーボン-Z)の販売開始。
昭和49年	可撓性黒鉛シール材(ニカフィルム)の販売開始。
昭和58年	炭化けい素連続繊維(ニカロン)の製造技術を確立し、生産開始。
昭和60年	デミング賞実施賞を受賞。
昭和62年	高機能摺動材(SCカーボン)加工工場として白河工場稼働開始。
平成5年	東京建物株式会社を共同事業者とする賃貸用インテリジェントビル竣工、賃貸開始。
平成6年	リチウムイオン電池用負極材の販売開始。
平成7年	電子線照射法による超耐熱性炭化けい素連続繊維(ハイニカロン)の工業化に成功する。
平成11年	子会社新日本カーボン株式会社(資本金9億円)を合併し滋賀工場として稼働。
平成12年	横浜テクニカルセンター閉鎖。
平成13年	子会社日本カーボンセラム株式会社と子会社山形カーボン精工株式会社の合併により山形カーボン株式会社を設立。
平成14年	子会社山梨カーボン株式会社及び子会社日本カーボン商事株式会社を吸収合併。 子会社日本カーボン精工株式会社を子会社精工管理株式会社を分割会社とし、子会社日本カーボン精工株式会社を新設会社とする会社分割を実施。
平成15年	特殊炭素製品事業を会社分割により、子会社新日本テクノカーボン株式会社に承継する事業統合を実施。
平成17年	関連会社日本カーボン・ローレンヌ株式会社を設立。
平成20年	子会社日本カーボン精工株式会社を清算。 子会社山形カーボン株式会社を子会社東北テクノカーボン株式会社に社名を変更。 子会社精工管理株式会社を吸収合併。
平成22年	関連会社日本カーボン・ローレンヌ株式会社を関連会社日本カーボン・メルセン株式会社に社名を変更。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社9社及び関連会社2社で構成され、炭素製品製造及び販売を主な事業内容とし、産業機械製造及び修理、不動産賃貸等の事業活動を展開している。

当社グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりである。

炭素製品関連事業

炭素製品の素材製造...当社及び連結子会社新日本テクノカーボン(株)が素材を製造している。

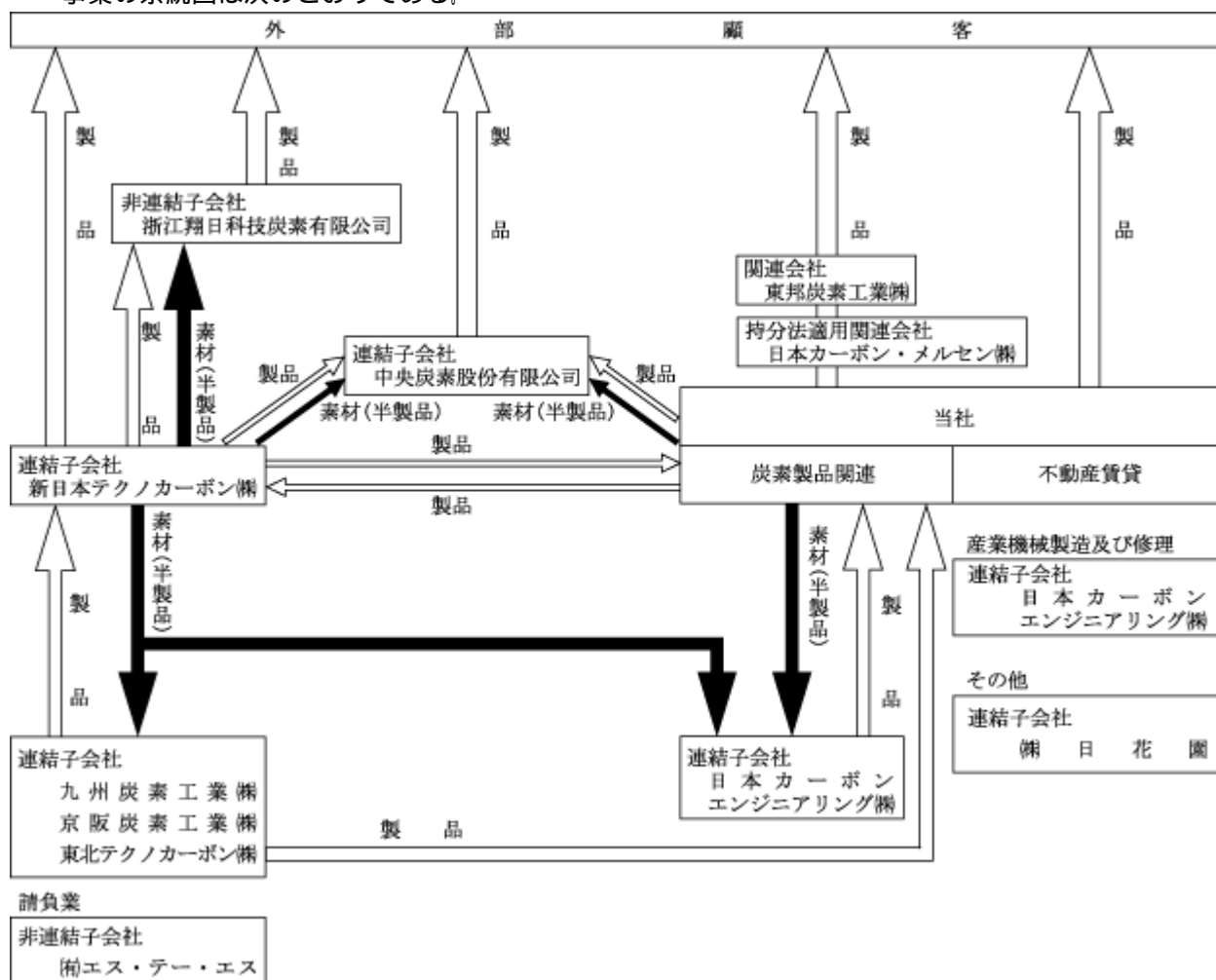
炭素製品の加工.....当社が加工するほか、連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)において加工し、当社で仕入れている。また、連結子会社新日本テクノカーボン(株)が加工するほか、連結子会社九州炭素工業(株)、京阪炭素工業(株)及び東北テクノカーボン(株)において加工し、当社及び新日本テクノカーボン(株)で仕入れている。

炭素製品の販売.....当社が販売するほか、連結子会社新日本テクノカーボン(株)、中央炭素股? 有限公司及び持分法適用関連会社日本カーボン・メルセン(株)が、当社の製品等を販売し、また当社及び中央炭素股? 有限公司が、新日本テクノカーボン(株)の製品を販売している。なお、持分法適用関連会社日本カーボン・ローレンヌ(株)は平成22年7月1日付で持分法適用関連会社日本カーボン・メルセン(株)に社名を変更している。

不動産賃貸事業.....当社が不動産賃貸の事業を行ない、また当社が駐車場経営の事業を行なっている。

その他の事業.....連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造及び修理の事業を行っている。連結子会社(株)日花園は平成22年3月にスポーツ施設の事業を譲渡している。また、非連結子会社(株)八重洲三栄社は平成22年10月4日付で清算終了している。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容		
					役員の兼任等(人)	資金援助関係	営業上の取引関係
(連結子会社) 新日本テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	493 百万円	炭素製品の販売及び製造	50	兼任 2(1)	なし	製品の販売及び購入を行っている。
日本カーボンエンジニアリング(株)	富山県富山市	48 百万円	炭素製品の製造及び機械器具の製造	100	兼任 3(2)	696百万円の貸付金がある。	素材の販売を行っている。製品を購入している。機械設備工事を行っている。
九州炭素工業(株)	福岡県粕屋郡宇美町	18 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任	なし	なし
京阪炭素工業(株)	三重県伊賀市	40 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任 1(1)	なし	加工の委託を行っている。
中央炭素股? 有限公司	中華民国台北市	23 百万NTドル	炭素製品の販売及び製造	60	兼任 8(3)	なし	製品の販売を行っている。
東北テクノカーボン(株)	宮城県黒川郡大郷町	60 百万円	炭素製品の製造	50 (50)	兼任	なし	加工の委託を行っている。
株日花園	滋賀県近江八幡市	16 百万円	スポーツ施設の経営	100	兼任 4(-)	20百万円の貸付金がある。	当社所有の土地を賃貸している。
(持分法適用関連会社) 日本カーボン・メルセン(株)	東京都新宿区	10 百万円	炭素製品の販売	50	兼任 3(-)	150百万円の保証債務がある。	製品の販売を行っている。

(注) 1 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数である。

2 役員の兼任等の()内は、当社の役員の人数で内数である。

3 債務保証については、「第5 経理の状況 2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(貸借対照表関係) 3 偶発債務」を参照のこと。

4 上記連結子会社の内、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はない。

5 新日本テクノカーボン(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	売上高	10,409百万円
	経常利益	542百万円
	当期純利益	300百万円
	純資産額	5,086百万円
	総資産額	14,475百万円

6 株日花園は平成22年3月にスポーツ施設の事業を譲渡している。

7 日本カーボン・ローレンヌ(株)は平成22年7月1日付で社名を日本カーボン・メルセン(株)に変更している。

8 上記以外に非連結子会社が2社及び関連会社が1社ある。

9 特定子会社に該当する会社はない。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
炭素製品関連事業	536 (91)
不動産賃貸事業	- (-)
その他の事業	39 (4)
合計	575 (95)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 従業員数は当社グループ(当社及び連結子会社、以下同じ)から当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数である。
 3 その他の事業において、従業員数が前連結会計年度末に比べ減少しているが、主として、平成22年3月に連結子会社(株)日花園のスポーツ施設の事業を譲渡したことを伴う転籍によるものである。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
197 (75)	42.2	18.9	7,049,078

- (注) 1 平均年間給与は時間外手当及び賞与を含む税込額である。
 2 定年は、満60歳で、退職期日は、満60歳到達日直後の4月又は、10月末日である。
 3 従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載している。
 4 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数である。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、当社及び国内連結子会社2社で労働組合が組織されている。

なお、労使関係について、特に記載すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、上半期は政府の景気刺激策や新興国の堅調な需要の継続により景気は緩やかながらも回復を続けてきた。しかしながら下半期は円高の進展に伴う輸出の減速や景気刺激策終了の反動による個人消費の落ち込みなどにより、景気は足踏み状態となった。

当社グループの関連業界である鉄鋼産業においては、アジアを中心とした海外での鉄鋼需要は堅調に推移した一方で、国内では製造業向けに持ち直しの動きはあるものの建設業向けは依然低水準となっている。また半導体関連産業においては、高水準な生産が継続していたが、ここへきて減速感も伴う不透明な局面に移行してきた。

このような状況の中、当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、販売価格の維持、原価改善活動等をグループ一丸となって取り組んできた。

この結果、当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度比13.0%増の350億1千2百万円（単体は前期比9.2%増の242億3千4百万円）となった。損益面については、為替レートが円高基調で推移したことや、設備更新投資による償却負担の増加に対し、人造黒鉛電極の販売数量増加や徹底したコスト削減等の施策を推進した結果、経常利益は前連結会計年度比1.4%増の36億3千7百万円（単体は前期比29.3%減の26億2千9百万円）となった。当期純利益は前連結会計年度比20.5%減の16億9千6百万円（単体は前期比42.5%減の13億1千4百万円）となった。

なお、セグメント別の業績は次の通りである。

（炭素製品関連事業）

電極部門については、国内では需要が弱含んでいるものの、海外ではアジアを中心に需要は回復し、販売数量は増加した。

ファインカーボン部門については、半導体及び太陽電池関連業界での需要が好調であったことから、販売数量が増加した。

開発品部門については、リチウムイオン電池負極材の販売数量が順調に推移し、炭化けい素連続繊維（二カロン）は、概ね計画通りの実績となった。

化成品部門については、関連業界の設備更新等が減少し、また、国内外での競争激化が進んだが、概ね順調に推移した。

一方では、為替レートが大きく円高に振れたこともあり、一部製品では価格低下がみられた。この結果、売上高は338億9千1百万円（前連結会計年度比13.9%増）、営業利益は36億3千万円（前連結会計年度比4.6%増）となった。

（不動産賃貸事業）

賃貸オフィスビルの稼働率が向上したため、売上高は5億5百万円（前連結会計年度比10.5%増）、営業利益は1億5千6百万円（前連結会計年度は営業損失0百万円）となった。

(その他の事業)

産業用機械の製造・販売が減少し、売上高は6億1千5百万円(前連結会計年度比19.5%減)、営業損失は1千5百万円(前連結会計年度は営業利益4千4百万円)となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ13億5千4百万円増加し、82億8千3百万円となった。なお、各活動におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額13億2百万円及び売上債権の増加額10億4千9百万円はあったが、減価償却費35億1千6百万円、税金等調整前当期純利益35億1千万円ならびに仕入債務の増加額13億円により、59億8千7百万円の収入(前連結会計年度は23億8千5百万円の収入)となった。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出9億6千4百万円により、10億3千8百万円の支出(前連結会計年度は74億3千6百万円の支出)となった。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入14億円はあったが、短期借入金の純増減額24億2千4百万円及び長期借入金の返済による支出21億7千8百万円により、37億9千5百万円の支出(前連結会計年度は40億5千8百万円の収入)となった。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
炭素製品関連事業	30,234	111.1
不動産賃貸事業		
その他の事業	592	95.2
合計	30,826	110.8

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 金額は消費税等抜きの販売価格によるものである。

(2) 受注状況

当社グループの製品中化成品の一部を除いて大部分が見込生産であり、毎月の受注高はおおよそ同月の販売高に相当している。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	前年同期比(%)
炭素製品関連事業	33,891	113.9
不動産賃貸事業	505	110.5
その他の事業	615	80.5
合計	35,012	113.0

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去している。
2 本表の金額には、消費税等は含まれていない。
3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
住友商事株式会社	4,968	16.0	5,790	16.5

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しについては、政府の景気浮揚政策等を背景に、国内経済は回復基調で推移していくものと思われる。しかし、本格的な景気回復には時間を要すると考えられ、また、円高、デフレの進行等の懸念もあり、景気を下押しするリスクがあることにも留意する必要がある。

当社グループを取り巻く事業環境についても、鉄鋼需要は回復基調に推移しているが、本格的な回復には至っていない。また、半導体産業は順調に推移したが、在庫調整が懸念されており、経営環境は予断を許さない状況が続くと予想される。

このような状況下で当社グループでは、生き残りをかけて戦い抜くため、

- (1) 本年度実施計画の必達
- (2) 拡販のスピーディな実行と成果達成
- (3) 効率的な生産体制の構築
- (4) 品質改善、開発への積極的挑戦
- (5) 開発の促進

以上の主要施策を当社グループの総力を結集して実行し、企業価値の向上を図っていく所存である。

また、当社グループは炭素材料の先駆者として、多種多様の炭素製品を世に送り出し社会に貢献しつつ成長してきたが、今般、持続的な成長を実現し、企業価値の更なる向上を目指して、2011年から2013年を対象期間とする新中期経営計画「G-2013」を策定した。

本中期経営計画においては、2013年度の連結売上高560億円、経常利益率13%(73億円)と、挑戦的な目標を掲げ、守りから攻めの経営へ転換を図っていくこととした。すなわち、積極的なグローバル化を製販にわたり推進することで事業を拡大し、厳しい国際競争の中で生き残りを図っていく所存である。主要製品別の重点施策は、以下の通りである。

- (1) リチウムイオン電池用負極材では、拡大する車載用電池（HEV、PHEV、EV）の需要への積極的対応
- (2) ファインカーボン（特殊炭素製品、炭素繊維）では、太陽電池及び半導体用途他へのグローバルな拡販
- (3) 人造黒鉛電極では、高品位電極の販売比率拡大と新興国需要の取り込み

更に、当社は、企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現を目的として、当社株券等の大量買付行為への対応策を導入している。

(1) 基本的な考え方

当社取締役会は、当社株券等の大量買付行為に関し、たとえそれが当社取締役会の賛同を得ないものであっても、会社の資産の効率的な運用につながり、企業価値の向上及び会社の利益ひいては株主共同の利益の実現をもたらすものであれば、何ら否定されるべきものではないと考える。しかし、このような株券等の大量買付行為の中には、真に会社経営に参加する意思がないにもかかわらず、専ら会社の株価を上昇させて株券等を高値で会社関係者等に引き取らせる目的で行う買付けなど、企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく損なうことが明白ないわゆる「濫用的買収」が存在する可能性があることは否定できない。

よって、当社株券等に対する大量買付行為が行われた際に、当該大量買付行為に応じるべきか否かを株主の皆様が適切に判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へに代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために当該買付者に対する協議・交渉等を行うことを可能としたりすることにより、当社の企業価値の向上及び株主共同の利益を実現するための合理的な枠組みとして、当社株券等の大量買付行為への対応策の導入が必要であると判断した。

(2) 当社株券等の大量買付行為への対応策の概要

大量買付者が、大量買付行為を行うにあたり、所定の手続に従うことを要請するとともに、かかる手続に従わない大量買付行為がなされる場合や、かかる手続に従った場合であっても当該大量買付行為が当社の企業価値及び会社の利益ひいては株主共同の利益を著しく害するものであると判断される場合には、かかる大量買付行為に対する対抗措置として、原則として新株予約権の無償割当ての方法により、当社取締役会が定める一定の日における株主に対して新株予約権を無償で割り当てるものである。また、会社法その他の法律及び当社の定款上認められるその他の対抗措置を発動することが適切と判断された場合には、当該その他の対抗措置が用いられることもある。

この対抗措置の発動、不発動等の判断は当社取締役会が最終的な判断を行うが、その判断の合理性及び公正性を担保するために、当社取締役会から独立した組織として、独立委員会を設置する。当社取締役会が対抗措置の発動を判断するにあたっては、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとする。

大量買付行為への対応策は、平成23年3月30日開催の定時株主総会において承認され、その有効期間は、平成23年12月期に関する定時株主総会の終結の時までとする。また、有効期間の満了前であっても、当社の株主総会または取締役会において大量買付行為への対応策を廃止する旨の決議が行われた場合には、その時点で廃止されるものとする。そのため、本対応策は、株主の意向を反映し導入したものである。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

(1)為替変動リスク

当社グループの海外売上高比率は、前連結会計年度が48.0%、当連結会計年度が48.8%となっており、その大部分が外貨建取引である。当社グループでは、為替予約取引や通貨スワップ取引により、為替変動リスクの経営成績に与える影響を極力軽減するよう努力してはいるものの、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な為替相場の変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(2)金利変動リスク

■当社グループの長短借入金合計は、当連結会計年度末現在172億1百万円となっている。当社グループでは、借入金削減による財務体質の強化に努める一方、金利スワップ契約の締結により、金利変動リスクに対する対応策をとっているが、当該リスクを完全にヘッジできるものではなく、急速な金利変動があれば、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(3)特定業界への高い依存度

当社グループの売上高のおおよそ40%強が人造黒鉛電極であり、当該製品はほぼ全量電炉鋼業界向けに販売している。よって電炉鋼業界の景気変動が当社グループの経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(4) 法的規制等

当社グループは、事業を遂行していくうえで、国内外におけるさまざまな法的規制等を受けている。法令遵守を基本として事業活動を行っているが、関係法令等の変更や規制が強化された場合、その対応のため人的・物的資源の投入が必要になり、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(5)特定原材料価格の上昇

当社グループは、安定的な原材料確保と最適な価格の維持に努めている。しかしながら、原油価格の高騰や原材料メーカーの生産体制などにより、原材料の需給が逼迫し原材料価格が上昇した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(6)自然災害等の発生

当社グループは、製造業として安全衛生管理及び労働災害防止に努めているが、大地震等の自然災害やテロなどによる生産設備の損壊及び原材料や電力等の供給不足などの不測の事態が発生した場合、経営成績及び財政状態に重大な影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、当社グループは経営上の重要な契約等はない。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、炭素製品関連事業に関して、当社生産技術本部研究所を中心に行なっており、研究内容は主として客先ニーズに対応した新製品開発にウェイトを置いている。現在開発中の新製品は車載用及び民生用リチウムイオン二次電池の負極材ならびにセラミック強化用耐熱性炭化けい素連続繊維（ハイニカロン）などである。このほか数年先のニーズに対応するための基礎研究活動も進めている。

なお、当連結会計年度の研究開発費は9千2百万円である。

(1) リチウムイオン二次電池用負極炭素材

当社のリチウムイオン二次電池用負極炭素材は、既に携帯電話やノートパソコン用途に実績があり、更なる高容量化の研究を進めている。一方、HEV、PHEV、EVなどの車載用にも既に複数社から認定を受け、出荷を開始している。現在は特性向上を狙った開発に注力している。

(2) 超耐熱性炭化けい素連続繊維（ハイニカロン）

ジェットエンジン用耐熱部材など、主としてセラミックス基複合材料の強化繊維として性能向上と品質安定化のための製造技術開発を進めている。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

総資産は、611億1千1百万円となり、前連結会計年度末に比べ6億9千7百万円の減少となった。流動資産は、売上の増加に伴い現金及び現金同等物ならびに受取手形及び売掛金が増加し、303億5千1百万円と前連結会計年度末に比べ18億9千4百万円増加した。固定資産は、新規設備の稼動を含む減価償却の進展及び投資有価証券の時価下落により、307億6千万円と前連結会計年度末に比べ25億9千1百万円の減少となった。

負債は、291億6千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億1百万円減少した。流動負債は、生産量増加に伴う仕入債務の増加はあったが、短期借入金の減少により、207億6百万円と前連結会計年度末に比べ8億1千万円減少した。固定負債は、長期借入金の減少により、84億5千9百万円と前連結会計年度末に比べ10億9千1百万円減少となった。

純資産は、319億4千6百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億4百万円増加した。その他有価証券評価差額金の減少はあったが、当期純利益を確保したことにより増加となった。

(2) 経営成績の分析

当社グループは、高成長が期待される環境・エネルギー分野への営業の強化、販売価格の維持、原価改善活動等をグループ総力をあげて取り組んできた。

この結果、売上高は、前連結会計年度に比べ40億3千9百万円増加し、350億1千2百万円（13.0%増）となった。

売上原価は、売上高の増加に伴い前連結会計年度に比べ35億4千1百万円増加し、265億5千万円となった。原価率は、売価是正、経費削減等製造コストの低減に努めたが、為替レートが円高に推移し、設備投資による償却費の負担増となったため75.8%と前連結会計年度に比べ1.5ポイント悪化した。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ2億4千万円増加し、46億8千9百万円となり、営業利益は、前連結会計年度に比べ2億5千7百万円増加し、37億7千2百万円となった。

営業外損益は、主として、為替差損の増加により前連結会計年度の7千3百万円の収益（純額）から1億3千4百万円の費用（純額）となった。経常利益は前連結会計年度に比べ4千9百万円増加し、36億3千7百万円となった。

特別損益は、前連結会計年度の3億2千1百万円の損失（純額）から1億2千6百万円の損失（純額）となった。この結果、税金等調整前当期純利益は前連結会計年度に比べ2億4千4百万円増加し、35億1千万円となった。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額については、前連結会計年度の11億6千9百万円から、15億6千9百万円となった。また少数株主損益は、前連結会計年度に比べ2億8千2百万円増加し、2億4千4百万円となった。この結果、当期純利益は前連結会計年度に比べ4億3千7百万円減少し、16億9千6百万円となった。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末残高に比べ13億5千4百万円増加し、82億8千3百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ36億1百万円増加し、59億8千7百万円の収入となった。たな卸資産の増減額が11億1千万円増加となったが、仕入債務の増減額が40億2千6百万円増加し、また法人税等の支払額が11億1千8百万円減少したことが主な要因である。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ63億9千8百万円支出が減少し、10億3千8百万円の支出となった。有形固定資産の取得による支出が63億3千2百万円減少したことが主な要因である。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ78億5千3百万円支出が増加し、37億9千5百万円の支出となった。長期借入れによる収入が40億円及び短期借入金の純増減額が35億9千万円減少したことが主な要因である。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、生産設備の合理化、製品の品質の向上及び新製品の開発を目的とした投資を行っている。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産受入ベース数値。金額に消費税等を含まない。）内訳は、次のとおりである。

	当連結会計年度
炭素製品関連事業	1,045 百万円
不動産賃貸事業	30
その他の事業	-
合計	1,076

なお、その所要資金については、自己資金及び借入金により充当した。

2 【主要な設備の状況】

当社グループは、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに主たる設備の状況を開示する方法によっている。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりである。

(1) 事業の種類別セグメント内訳

平成22年12月31日現在

事業の種類別 セグメントの 名称	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
	建物 及び構築物	機械及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
炭素製品関連事業	5,633	12,423	3,855 (890,528) [220,285]	547	22,460	536
不動産賃貸事業	3,303	-	137 (37,957)	4	3,445	
その他の事業	115	26	29 (11,433)	2	174	39
小計	9,052	12,450	4,022 (939,919) [220,285]	554	26,080	575
消去又は全社	-	414	74	-	489	-
合計	9,052	12,036	3,947 (939,919) [220,285]	554	25,591	575

(2) 提出会社

平成22年12月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械 及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
富山工場 (富山県富山市)	炭素製品関 連事業	電極製造設 備他	1,894	5,969	389 (251,362)	87	8,340	59
山梨工場 (山梨県山梨市)	炭素製品関 連事業	開発品製造 設備	156	32	34 (33,625) [16,419]	2	225	13
滋賀工場 (滋賀県近江八 幡市)	炭素製品関 連事業及び 不動産賃貸 事業	ファイン カーボン製 造設備他	1,442	2,192	2,985 (152,684)	111	6,731	61
白河工場 (福島県白河市)	炭素製品関 連事業	ファイン カーボン製 造設備	566	804	198 (41,239)	15	1,587	5
ニューステージ 横浜 (横浜市神奈川 区)	不動産賃貸 事業	賃貸用ビル	3,303	-	137 (4,472)	4	3,445	-

(3) 国内子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械 及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
新日本テ クノカー ボン(株)	本社工場 (宮城県黒 川郡大郷 町)	炭素製品 関連事業	ファイン カーボン製 造設備	1,121	2,660	195 (405,977) [198,033]	293	4,271	121
日本カー ボンエン ジニアリ ング(株)	本社工場 (富山県富 山市)	炭素製品 関連事業 及びその 他の事業	ファイン カーボン及 び産業機械 製造設備	270	101	29 (22,867)	3	405	56
九州炭素 工業(株)	本社工場 (福岡県柏 屋郡宇美 町)	炭素製品 関連事業	ファイン カーボン製 造設備	12	56	6 (4,607)	0	75	17
京阪炭素 工業(株)	本社工場 (三重県伊 賀市)	炭素製品 関連事業	ファイン カーボン製 造設備	172	153	42 (12,372)	4	372	40
東北テ クノカー ボン(株)	本社工場 (宮城県黒 川郡大郷 町)	炭素製品 関連事業	ファイン カーボン製 造設備	49	357	- (5,883) [5,883]	3	410	107

(4) 在外子会社

平成22年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械 及び装置	土地 (面積㎡)	その他	合計	
中央炭素 股? 有限 公司	中?工場 (中華民国 桃園県)	炭素製品 関連事業	炭素製品製 造設備	43	120	4 (4,830)	3	171	37

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、車両及び工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでいない。
 2 金額に消費税等は含めていない。
 3 []は、連結会社以外からの賃借中の土地であり内数である。なお、年間賃借料は94百万円である。
 4 国内子会社(株)日花園は平成22年3月にスポーツ施設の事業を譲渡している。
 5 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがある。

提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
富山工場 (富山県富山市)	炭素製品関連 事業	電極製造設備	7年	137	604

国内子会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
京阪炭素工業(株) (三重県伊賀市)	炭素製品関連 事業	ファインカー ボン製造設備	7年	5	21

在外子会社

該当事項なし。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項なし。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年3月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	118,325,045	118,325,045	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式。 単元株式数1,000株。
計	118,325,045	118,325,045		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後の開始事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項なし。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成15年1月1日～ 平成15年12月31日 (注)		118,325,045		7,402	9,141	1,851

(注) 資本準備金の減少は、平成15年3月28日開催の定時株主総会において決議された欠損てん補額3,195百万円及びその他資本剰余金への組入額5,946百万円である。

(6) 【所有者別状況】

平成22年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	45	78	106	97	6	15,000	15,333	
所有株式数(単元)	146	40,010	4,496	5,473	8,870	18	58,472	117,485	840,045
所有株式数の割合(%)	0.12	34.06	3.83	4.66	7.55	0.01	49.77	100.00	

(注) 1 自己株式4,603,225株は「個人その他」に4,603単元及び「単元未満株式の状況」に225株含めて記載してある。なお、自己株式4,603,225株は、株主名簿記載上の株式数であり、平成22年12月31日現在の実質保有残高は、4,602,225株である。

2 上記「その他の法人」には、証券振替機構名義の株式が15単元含まれている。

(7) 【大株主の状況】

平成22年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	15,284	12.92
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	6,768	5.72
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1-3-3	5,625	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	3,792	3.21
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	2,107	1.78
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	1,319	1.12
山内 正義	千葉県浦安市	1,240	1.05
みずほ信託銀行株式会社	東京中央区八重洲1-2-1	1,214	1.03
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	1,211	1.02
日本カーボン共栄持株会	富山県富山市高内27	1,107	0.94
計		39,669	33.53

(注) 1. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 15,284千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 6,768千株

2. 上記のほか当社所有の自己株式 4,602千株(3.89%)ある。

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成23年1月7日付で提出された変更報告書により、平成22年12月27日現在で三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社ならびに三菱UFJモルガンスタンレー証券株式会社が以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平成22年12月27日	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	4,546	3.84
平成22年12月27日	三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内 1-4-5	450	0.38
平成22年12月27日	三菱UFJモルガン・スタンレー証券 株式会社	東京都千代田区丸の内 2-5-2	206	0.17

4. 住友信託銀行株式会社及びその共同保有者である日興アセットマネジメント株式会社から、平成22年9月7日付で提出された変更報告書により、平成22年8月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けているが、当社として当期末時点における実質所有株式数の確認ができないので、上記大株主の状況には含めていない。

なお、変更報告書の内容は以下のとおりである。

報告義務 発生日	氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
平成22年8月31日	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜 4-5-33	8,849	7.48
平成22年8月31日	日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9-7- 1ミッドタウン・タワー	196	0.17

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,602,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 112,883,000	112,883	同上
単元未満株式	普通株式 840,045		同上
発行済株式総数	118,325,045		
総株主の議決権		112,883	

(注) 1. 単元未満株式には、当社所有の自己株式 225株が含まれている。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が 1千株(議決権 1個)含まれている。

3. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、証券振替機構名義の株式が 15千株(議決権 15個)含まれている。

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日本カーボン株式会社	東京都中央区八丁堀 2 - 6 - 1	4,602,000	-	4,602,000	3.89
計		4,602,000	-	4,602,000	3.89

(注) 「自己名義所有株式数」のほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が1千株ある。

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(千株)	価額の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	67	18
当期間における取得自己株式	3	0

(注) 当期間における取得自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(千株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(千株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式売渡によるもの)	5	0		
保有自己株式数	4,602		4,604	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成23年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社では、配当については、収益状況に対応した配当を行うことを基本としつつ、収益基盤の確保、強化のため内部留保の充実、財務体質の強化により、将来における安定した配当の維持を重要な責務と考えている。

当社の剰余金の配当は、基本的には中間配当及び期末配当の年2回行うこととしている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

当期の剰余金の配当については、資金需要に配慮しつつ、長期的かつ安定的な配当を実施するという基本方針に基づき、1株当たり5円とした。

なお、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めている。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議機関	決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
定時株主総会	平成23年3月30日	568	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第148期	第149期	第150期	第151期	第152期
決算年月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月
最高(円)	477	857	643	366	343
最低(円)	303	415	173	156	235

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	261	265	270	271	272	277
最低(円)	235	236	246	246	239	241

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		田 島 茂 雄	昭和19年 1月12日生	昭和42年4月 当社入社 平成10年3月 当社生産本部生産部長 平成12年3月 当社理事生産技術本部生産部長 平成12年11月 当社執行役員生産技術本部富山工場長 平成15年3月 当社取締役生産技術本部長 平成16年3月 当社常務取締役生産技術本部長 平成17年3月 当社専務取締役生産技術本部長 平成19年3月 当社代表取締役社長(現)	注2	21
取締役副社長 代表取締役	生産技術 本部長	伊 東 郁 夫	昭和22年 2月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年11月 当社生産技術本部富山工場製造部長 平成15年4月 当社執行役員生産技術本部富山工場長 平成17年3月 当社取締役生産技術本部富山工場長 平成19年3月 当社常務取締役生産技術本部長 平成21年3月 当社専務取締役生産技術本部長 平成23年1月 当社代表取締役副社長兼生産技術本部長(現)	注2	17
常務取締役	営業本部 長兼電極 販売部長	太 田 武	昭和28年 1月1日生	昭和51年4月 当社入社 平成15年3月 当社営業本部電極販売部長 平成17年4月 当社執行役員営業本部電極販売部長 平成19年3月 当社取締役営業本部副部長兼電極販売部長 平成21年3月 当社常務取締役営業本部電極販売部長 平成22年3月 当社常務取締役営業本部副部長兼電極販売部長 平成23年1月 当社常務取締役営業本部長兼電極販売部長(現)	注2	8
常務取締役	富山 工場長	本 橋 義 時	昭和23年 5月10日生	昭和47年4月 当社入社 平成15年3月 当社生産技術本部富山工場製造部長 平成17年4月 当社執行役員生産技術本部富山工場製造部長 平成20年8月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場製造部長 平成20年10月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場長 平成21年3月 当社取締役生産技術本部滋賀工場長 平成23年1月 当社常務取締役生産技術本部富山工場長(現)	注2	8
取締役	経営管理 本部長兼 総合企画 部長	美 浦 敬 一	昭和29年 6月6日生	昭和53年4月 (株)富士銀行入行 平成19年4月 当社入社、執行役員経営管理本部総合企画部長 平成21年4月 当社上席執行役員経営管理本部副部長兼総合企画部長 平成22年3月 当社取締役経営管理本部長兼総合企画部長(現)	注2	4
取締役	滋賀 工場長	山 崎 裕 功	昭和35年 12月12日生	昭和58年4月 当社入社 平成21年1月 当社生産技術本部富山工場製造部長 平成22年4月 当社執行役員生産技術本部富山工場製造部長 平成23年1月 当社執行役員生産技術本部滋賀工場長 平成23年3月 当社取締役生産技術本部滋賀工場長(現)	注2	
常勤監査役		舘 和 行	昭和26年 12月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成15年3月 当社営業本部ファインカーボン販売部長 平成17年4月 当社執行役員営業本部ファインカーボン販売部長 平成21年4月 当社次席執行役員営業本部ファインカーボン販売部長 平成22年3月 当社常勤監査役(現)	注3	3
常勤監査役		中 西 正 典	昭和31年 3月31日生	昭和55年4月 安田信託銀行(株)入行 平成16年12月 みずほ信託銀行(株)プロジェクト推進部長 平成18年6月 同行本店営業第一部長 平成20年6月 同行業務監査部長 平成22年3月 当社常勤監査役(現)	注3	
監査役		市 川 舜 策	昭和21年 9月10日生	昭和45年4月 (株)富士銀行入行 平成4年5月 同行金融商品開発部長 平成5年5月 同行財務商品開発部長 平成8年5月 同行資金証券営業部長 平成12年6月 同行執行役員資金証券営業部長 平成13年2月 同行執行役員本店審議役 平成13年4月 富士投信投資顧問(株)取締役副社長 平成16年6月 みずほインベスターズ証券(株)専務取締役 平成18年6月 日本カーリット(株)常勤監査役(現) 平成23年3月 当社監査役(現)	注4	
計						61

- (注) 1. 中西正典氏及び市川舜策氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役である。また、当社は東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている。
2. 任期は平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
3. 任期は平成21年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成23年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
4. 任期は平成22年12月期に係る定時株主総会の終結の時から平成26年12月期に係る定時株主総会の終結の時までである。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任している。補欠監査役の略歴は次のとおりである。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
房村 り子	昭和21年 6月5日生	昭和46年4月 弁護士登録 昭和48年4月 松井法律事務所所属(現)	注	

(注) 任期は就任した時から退任した監査役の任期満了の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、経営の効率性、透明性を確保し、企業価値の向上を図ることをコーポレート・ガバナンスの基本方針、目的としており、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることにより、事業環境の急変に即応できる経営体制の構築を推進している。

企業統治の体制

1) 企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役（会）、及び会計監査人を設置している。取締役会においては、意思決定と取締役の業務執行の監督を行っている。業務執行を迅速かつ効率的に行うため、内部統制機能の充実、職務権限規定等の運用、執行役員制等を採用することにより、その実効性を図っている。また、コンプライアンスを含むリスク管理、経営の透明性確保や公正な情報開示等の取り組みを行っている。これら取締役の職務の執行に当たり、監査役は監査機能を担い、取締役会と監査役（会）はひとつの枠組みの中でそれぞれの機能を果たすことでガバナンス体制が構築されており、十分に機能していると判断していることから、現状の体制を採用している。今後も引き続き、業務の効率性アップ、リスク管理の強化、経営の透明性確保に向け、ガバナンス体制の充実を図っていく。

イ．取締役及び取締役会

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めている。有価証券報告書提出日現在、取締役は6名であり、社外取締役はいない。取締役会は原則として月2回、また必要に応じて適宜開催され、経営の基本方針を決定するとともに、重要事項の報告を受けている。

ロ．執行役員

有価証券報告書提出日現在、執行役員は4名であり、社外執行役員はいない。執行役員は、取締役及び取締役会が決定する基本方針のもと、分掌する業務の責任を担い執行している。

ハ．監査役及び監査役会

監査役は3名（常勤2名、非常勤1名）であり、うち2名（常勤1名、非常勤1名）が社外監査役である。監査役は、会計監査人との相互連携により、監査実効性の充実を図っている。

2) 内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり、当社の業務の適正を確保するための体制を整備している。

イ．取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書規定に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下「文書等」）に記録し、保存している。取締役及び監査役は、常時、これらの文書等を閲覧することができる。

ロ．損失の危険の管理に関する規定その他の体制

危機の発生について全力を挙げてその予防を図ると共に、万一発生した危機に対しては、正確かつ迅速に、誠意を持って解決にあたり、会社の社会的信用の維持と損害の軽減に努めることを基本方針として、危機管理基本マニュアルを制定している。

ハ．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

以下の経営管理システムを用いて、取締役の職務の執行の効率化を図っている。

- (イ)取締役会は、取締役、社員が共有する全社的な中長期の目標を明確にし、その目標を具体化するため、毎期、事業部門毎の業績目標と研究開発や設備投資を含めた予算を設定し実施計画を策定している。
- (ロ)各事業部門を担当する取締役は、実施計画達成のための具体的施策や権限分配を含めた効率的な業務遂行体制を構築している。
- (ハ)経営管理本部長は、月次の業績を迅速に管理会計としてデータ化し、取締役会で報告している。
- (ニ)各事業部門を担当する取締役は、目標との差異要因を分析して本部長会議で報告し、必要に応じ目標を修正している。
- (ホ)各事業部門を担当する取締役は、(ニ)の議論を踏まえ、各事業部門が実施すべき具体的な施策及び効率的な業務遂行体制を改善している。

二．取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、当社及びグループ各社の取締役及び監査役ならびに使用人すべてを対象とし、倫理法令遵守の基準であり手引書ともなる「倫理法連遵守の基本方針」及び「日本カーボン行動基準」を制定し、法令遵守をあらゆる企業活動の前提とすることを徹底している。

また、その実現のため、以下の組織体制を確立している。

- (イ)社長を議長として、取締役及び監査役（オブザーバー）から成る、倫理法令遵守委員会を設置することで、倫理法令遵守関係の全てを統括、決定できる体制としている。
- (ロ)倫理法令遵守委員会の下に、倫理法令遵守統括室を置き、事務局業務を含め一貫して取り扱う体制としている。
- (ハ)倫理法令遵守統括室は、当社全部門及びグループ各社を直轄する体制としている。倫理法令遵守に関する事項につき社員からの報告、相談に対応する直通窓口を設置するとともに、疑義ある事項の調査、是正及び遵守状況のチェックを行い、倫理法令遵守委員会に報告している。
- (ニ)(ハ)における報告、相談を行った者がいかなる場合も不利益を被らないための運用マニュアルを設定している。

ホ．当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社経営管理本部総合企画部をグループ各社全体の内部統制に関する担当部署とし、当社及びグループ各社間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示事項の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制の構築を進めている。

へ．監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役は、監査業務に必要な場合は、内部監査室に所属の使用人に対し、必要な事項を命令することが出来るものとしている。

ト．前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に必要な命令を受けた使用人は、その命令に関して、取締役の指揮命令は受けない。

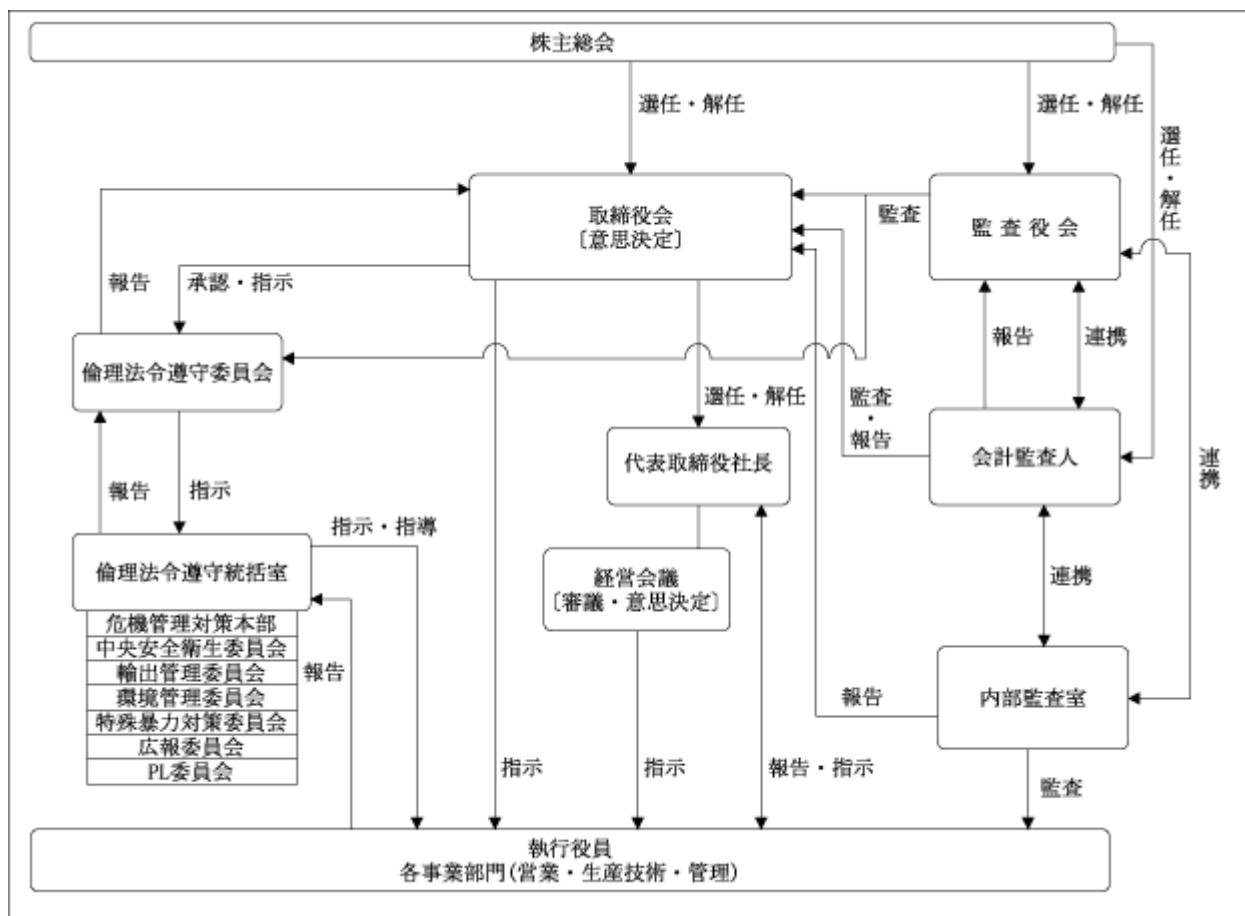
チ．取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、監査役会に対して、監査役と監査役会との協議により決定する方法により、当社及びグループ会社に重要な影響を及ぼす事項を報告するものとしている。ただし、これらの事項に関する重大な事実を発見した取締役及び使用人は、監査役に直接報告することができるものとしている。

リ．その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会による、取締役及び重要な使用人からの個別ヒヤリングおよび監査役会と監査法人の意見交換会を開催するものとしている。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の概要図は以下のとおりである。



3) リスク管理体制の整備の状況

イ．コンプライアンス体制

当社では、倫理法令遵守の徹底なくして会社の永続的、安定的発展はもちろんのこと存続すらないとの認識のもと、倫理法令遵守の徹底を経営の基本原則としている。そこで、あらゆる法令やルールを厳格に遵守し、社会的規範にもとることのない、誠実で公正な企業活動遂行のため、「倫理法令遵守の基本方針」及び「日本カーボン行動基準」を制定し、グループ全体で倫理法令遵守確立に取り組んでいる。組織上の体制としては「倫理法令遵守委員会」がその根幹となり、その下に「倫理法令遵守統括室」を設置することにより、法令遵守はもとより、リスク管理の徹底、株主、取引先、地域社会等ステークホルダーへの透明性を高める体制を築いている。

ロ．危機管理

当社は、危機の発生について全力を挙げてその予防を図るとともに、万一発生した危機に対しては、正確かつ迅速に、誠意を持って解決にあたり、会社の社会的責任、信用の維持、損害の軽減に努めることを基本方針に、危機管理基本マニュアルを定め対応している。この中では、危機を全社的危機、関連部門での対処可能な危機（個別危機）に分け、連絡及び対策指示ルートをマニュアル化して、迅速かつ適切な危機管理を行うべく体制を整えている。

八．内部告発制度

当社は、社内における各種の報告、相談、告発などの窓口として、倫理法令遵守統括室を設け対応している。この中では、統括室長への専用回線を設け、いかなる場合も相談者が不利益を被らないことなど運用マニュアルを設けて、違反への予防、早期の対処に努めている。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、経営トップの直属として内部監査室を設置し1名が専任し、当社及びグループ会社の内部監査体制の充実を図っている。内部統制部門である倫理法令遵守統括室の定める内部統制システムの整備及び運用の方針や具体策をもとに、内部監査室は年間の監査計画を立案し、それに基づき、グループ内各組織の業務プロセスの適正性、財務報告の信頼性、経営の効率性やコンプライアンスの状況等の内部監査を実施する。内部監査室は監査の結果を監査対象部門に伝え、改善状況を確認し、フォローアップ監査の結果を取締役会へ報告する。内部監査室は、必要に応じて会計監査人と連携を行うとともに、監査役会においても、定例的に監査報告や情報交換を行い、実効性のある監査の実現に努めている。

監査役監査については、常勤監査役2名（社外1名）、非常勤監査役1名（社外1名）の計3名で構成されており、監査役会で策定された監査の方針、監査計画に基づき監査役監査を実施している。また、監査役は会計監査人から監査計画、監査体制の説明を受けるほか、実地棚卸等の立会いや、会計監査結果報告等の受領と情報交換等を行う定例会合を実施し、会計監査人との連携を図っている。監査役は、取締役会その他重要会議に出席し、取締役からの聴取、重要な決裁書類の閲覧等により、取締役の意思決定、職務執行の適法性に関する監査を行っている。

社外取締役および社外監査役

当社は社外取締役を選任していないが、社外監査役を2名選任している。この体制により、公平、中立な視点による業務執行に対する監督機能強化、透明性の向上を図っている

社外監査役の中西正典氏及び市川舜策氏は、相当期間に亘り金融業務に携わっており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。また、中西氏及び市川氏は当社との人的関係、資本的關係または取引関係その他の利害関係はなく、一般株主と利益相反が生じる恐れがないと当社は判断し、東京証券取引所の定めに基づく独立役員として届け出ている。この独立役員である2名の社外監査役を含む監査役制度の採用により、公正、中立な視点による業務執行に対する経営監視機能の強化、透明性の向上を図っている。

社外監査役の選任状況に関する考え方は、取締役から独立性が高く、企業経営に精通し、財務会計に関する知見を有する人材を基準としている。

役員報酬等の内容

1) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役(社外取締役を除く。)	192	164	28	9
監査役(社外監査役を除く。)	13	12	0	2
社外役員	17	16	1	3

- (注) 1 取締役の支給額には使用兼務役員の使用人分の給与は含まれていない。
2 取締役の員数および報酬には、平成22年3月26日に退任した取締役を含めている。
3 監査役の員数および報酬には、平成22年3月26日に退任した監査役を含めている。
4 上記のほか、平成19年3月29日開催の第148回定時株主総会において決議された役員退職慰労金を取締役1名に120百万円、監査役2名に13百万円支給している。

2) 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(百万円)	対象となる役員の員数(名)	内容
23	2	使用人兼務役員の使用人部分の給与

3) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

4) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

役員の報酬は、役職に応じた基本報酬と賞与から構成されており、業績のほか当社の一定の基準に従い算出している。また、平成19年3月29日開催の定時株主総会において、取締役は年額300百万円、監査役は年額50百万円を限度とすることが定められている。

株式の保有状況

1) 投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるもの

50銘柄 貸借対照表計上額 3,071百万円

2) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表 計上額 (百万円)	保有目的
株横浜銀行	1,879,000	791	財務取引の強化及び円滑化のため
大陽日酸株	704,000	504	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
共英製鋼株	300,000	397	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
株みずほフィナンシャルグループ	1,255,000	192	財務取引の強化及び円滑化のため
住友商事株	115,000	132	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
株三井住友フィナンシャルグループ	32,160	93	財務取引の強化及び円滑化のため
株滋賀銀行	207,000	91	財務取引の強化及び円滑化のため
住友金属工業株	411,000	82	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
大同特殊鋼株	158,000	75	事業上の関係強化及び取引の円滑化のため
みずほ信託銀行株	892,331	74	財務取引の強化及び円滑化のため

会計監査の状況

当社は会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、会計監査を受けている。同監査法人及びその業務執行社員等と当社の間には、特別の利害関係はない。当事業年度は谷合章氏及び三澤幸之助氏の2名が業務を執行し、公認会計士4名、その他7名が補助者として監査業務を実施している。なお、上記「その他」は会計士補、公認会計士試験合格者、システム監査担当者である。

業務執行社員の継続関与年数については、同監査法人が法令等に準拠して定める内部規程によりローテーションが組まれており全員7年以内であるため、記載を省略している。

取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨を定款で定めている。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらないとする旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することのできる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めている。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の実行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めている。

中間配当の決定機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年6月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	5	33	-
連結子会社	4	0	6	-
計	35	5	40	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務である内部統制構築に関する指導について対価を支払っている。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針については、特段定めていないが、監査計画等を勘案して決定している。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)及び前事業年度(平成21年1月1日から平成21年12月31日まで)ならびに当連結会計年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)及び当事業年度(平成22年1月1日から平成22年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するため特段の取組みを行っている。具体的には、公益財団法人財務会計基準機構への加入、監査法人等の外部機関が開催する研修への参加及び会計専門誌の購読等を通じて、会計制度の動向及び会計基準等の内容を把握し的確に対応することができるように努めている。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,044	8,398
受取手形及び売掛金	4 8,708	4 9,749
商品及び製品	6,515	6,297
仕掛品	3,385	3,514
原材料及び貯蔵品	1,909	1,868
繰延税金資産	193	127
その他	5 701	5 396
貸倒引当金	1	0
流動資産合計	28,457	30,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	18,632	18,877
減価償却累計額及び減損損失累計額	9,643	9,824
建物及び構築物(純額)	8,989	9,052
機械及び装置	32,649	36,207
減価償却累計額	21,650	24,171
機械及び装置(純額)	10,999	12,036
車両運搬具及び工具器具備品	2,546	2,583
減価償却累計額	1,837	2,028
車両運搬具及び工具器具備品(純額)	709	554
土地	3,946	3,947
建設仮勘定	3,497	9
有形固定資産合計	2 28,141	2 25,601
無形固定資産		
	161	127
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,482	1 3,128
長期貸付金	19	204
繰延税金資産	383	384
その他	1 1,198	1 1,346
貸倒引当金	34	33
投資その他の資産合計	5,048	5,031
固定資産合計	33,351	30,760
資産合計	61,809	61,111

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4 4,126	4 5,512
短期借入金	2 15,049	2 12,793
未払法人税等	651	764
繰延税金負債	1	2
設備関係支払手形	4 90	-
賞与引当金	59	55
役員賞与引当金	48	40
その他	1,489	1,537
流動負債合計	21,517	20,706
固定負債		
長期借入金	2 5,367	2 4,407
繰延税金負債	374	414
退職給付引当金	2,265	2,244
役員退職慰労引当金	60	71
環境対策引当金	217	209
その他	1,265	1,110
固定負債合計	9,550	8,459
負債合計	31,067	29,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金	7,800	7,800
利益剰余金	12,739	13,867
自己株式	846	864
株主資本合計	27,096	28,206
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921	762
繰延ヘッジ損益	64	41
為替換算調整勘定	46	49
評価・換算差額等合計	809	671
少数株主持分	2,835	3,067
純資産合計	30,741	31,946
負債純資産合計	61,809	61,111

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	30,972	35,012
売上原価	1 23,009	1 26,550
売上総利益	7,963	8,461
販売費及び一般管理費	2, 3 4,448	2, 3 4,689
営業利益	3,514	3,772
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	76	104
持分法による投資利益	2	0
為替差益	161	-
受取賃貸料	18	20
雇用調整助成金	88	32
その他	78	96
営業外収益合計	429	259
営業外費用		
支払利息	302	294
為替差損	-	63
その他	54	36
営業外費用合計	356	394
経常利益	3,588	3,637
特別損失		
固定資産売却損	4 7	-
固定資産除却損	5 100	5 37
減損損失	6 28	-
投資有価証券評価損	9	89
環境対策引当金繰入額	24	-
和解金	7 150	-
特別損失合計	321	126
税金等調整前当期純利益	3,266	3,510
法人税、住民税及び事業税	1,419	1,369
法人税等調整額	249	199
法人税等合計	1,169	1,569
少数株主利益又は少数株主損失()	37	244
当期純利益	2,134	1,696

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,402	7,402
当期末残高	7,402	7,402
資本剰余金		
前期末残高	7,799	7,800
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,800	7,800
利益剰余金		
前期末残高	11,174	12,739
当期変動額		
剰余金の配当	569	568
当期純利益	2,134	1,696
当期変動額合計	1,565	1,127
当期末残高	12,739	13,867
自己株式		
前期末残高	823	846
当期変動額		
自己株式の取得	25	18
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	23	17
当期末残高	846	864
株主資本合計		
前期末残高	25,554	27,096
当期変動額		
剰余金の配当	569	568
当期純利益	2,134	1,696
自己株式の取得	25	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	1,541	1,110
当期末残高	27,096	28,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	979	921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	158
当期変動額合計	57	158
当期末残高	921	762
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	23
当期変動額合計	104	23
当期末残高	64	41
為替換算調整勘定		
前期末残高	48	46
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1	2
当期変動額合計	1	2
当期末残高	46	49
評価・換算差額等合計		
前期末残高	970	809
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	160	138
当期変動額合計	160	138
当期末残高	809	671
少数株主持分		
前期末残高	3,052	2,835
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	217	231
当期変動額合計	217	231
当期末残高	2,835	3,067
純資産合計		
前期末残高	29,577	30,741
当期変動額		
剰余金の配当	569	568
当期純利益	2,134	1,696
自己株式の取得	25	18
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	377	93
当期変動額合計	1,164	1,204
当期末残高	30,741	31,946

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,266	3,510
減価償却費	3,766	3,516
退職給付引当金の増減額 (は減少)	45	20
役員退職慰労引当金の増減額 (は減少)	0	11
受取利息及び受取配当金	79	110
為替差損益 (は益)	195	201
支払利息	302	294
持分法による投資損益 (は益)	2	0
投資有価証券評価損益 (は益)	9	89
固定資産売却損益 (は益)	7	-
固定資産除却損	100	37
減損損失	28	-
和解金	150	-
売上債権の増減額 (は増加)	977	1,049
たな卸資産の増減額 (は増加)	1,221	110
仕入債務の増減額 (は減少)	2,726	1,300
未払金の増減額 (は減少)	-	232
預り金の増減額 (は減少)	126	78
その他	56	54
小計	4,847	7,389
利息及び配当金の受取額	79	108
利息の支払額	278	290
法人税等の還付額	113	70
法人税等の支払額	2,421	1,302
保険金の受取額	94	11
和解金の支払額	50	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,385	5,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	7,297	964
有形固定資産の売却による収入	5	-
無形固定資産の取得による支出	28	25
投資有価証券の取得による支出	6	7
短期貸付金の増減額 (は増加)	110	-
長期貸付金の回収による収入	-	9
非連結子会社への出資による支出	-	64
その他	0	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,436	1,038

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,166	2,424
長期借入れによる収入	5,400	1,400
長期借入金の返済による支出	1,768	2,178
自己株式の純増減額（ は増加）	23	17
配当金の支払額	531	564
少数株主への配当金の支払額	184	10
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,058	3,795
現金及び現金同等物に係る換算差額	195	200
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	797	1,354
現金及び現金同等物の期首残高	7,727	6,929
現金及び現金同等物の期末残高	6,929	8,283

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項 連結会社は、新日本テクノカーボン(株)、日本カーボンエンジニアリング(株)、京阪炭素工業(株)、九州炭素工業(株)、東北テクノカーボン(株)、中央炭素(股)及び(株)日花園の7社である。子会社のうち、(株)八重洲三栄社及び(有)エス・ター・エスならびに浙江翔日科技炭素有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社日本カーボン・ローレンヌ(株)は持分法を適用している。非連結子会社3社及び関連会社東邦炭素工業(株)の当期純損益及び利益剰余金等の及ぼす影響は軽微であるため、持分法は適用していない。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度はすべて連結会計年度と同一である。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)により評価している。 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 時価法を採用している。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社、国内連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)及び(株)日花園は、定額法を採用している。国内連結子会社新日本テクノカーボン(株)、東北テクノカーボン(株)、京阪炭素工業(株)ならびに九州炭素工業(株)は、建物(建物附属設備は除く)については定額法を、その他の減価償却資産については定率法を採用している。また、在外連結子会社中央炭素(股)は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 連結会社は、新日本テクノカーボン(株)、日本カーボンエンジニアリング(株)、京阪炭素工業(株)、九州炭素工業(株)、東北テクノカーボン(株)、中央炭素(股)及び(株)日花園の7社である。子会社のうち、(有)エス・ター・エス及び浙江翔日科技炭素有限公司は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等がいずれも小規模であり、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないので連結の範囲から除外している。なお、子会社(株)八重洲三栄社は平成22年10月4日付で清算終了している。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項 関連会社日本カーボン・メルセン(株)は持分法を適用している。非連結子会社2社及び関連会社東邦炭素工業(株)の当期純損益及び利益剰余金等の及ぼす影響は軽微であるため、持分法は適用していない。なお、日本カーボン・ローレンヌ(株)は平成22年7月1日付で社名を日本カーボン・メルセン(株)に変更している。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 たな卸資産 同左 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務) 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当社、国内連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)及び(株)日花園は、定額法を採用している。国内連結子会社新日本テクノカーボン(株)、東北テクノカーボン(株)、京阪炭素工業(株)ならびに九州炭素工業(株)は、建物(建物附属設備は除く)については定額法を、その他の減価償却資産については定率法を採用している。また、在外連結子会社中央炭素(股)は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっている。</p>

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)								
<p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に減価償却資産の耐用年数の見直しを行った。これにより、当社及び国内連結子会社の機械及び装置については、従来耐用年数を4～12年としていたが、9年に変更している。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ335百万円減少している。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(3,005百万円)については、10年による均等額を、新日本テクノカーボン(株)については、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。また、数理計</p>	建物及び構築物	17年～50年	機械及び装置	9年	<p>なお、主な耐用年数は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>17年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>9年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(3,005百万円)については、10年による均等額を、新日本テクノカーボン(株)については、5年による均等額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。また、数理計</p>	建物及び構築物	17年～50年	機械及び装置	9年
建物及び構築物	17年～50年								
機械及び装置	9年								
建物及び構築物	17年～50年								
機械及び装置	9年								

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)						
<p>算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。</p> <p>（追加情報）</p> <p>当社は平成21年3月31日より一般職退職手当支給規定を勤続年数制からポイント制へ移行した。これに伴い発生した過去勤務債務（51百万円）は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理している。これによる影響は軽微である。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、連結子会社の一部は役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>環境対策引当金 当社及び連結子会社新日本テクノカーボン㈱は、「廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるポリ塩化ビフェニル（PCB）廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における評価・換算差額等の為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めている。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。 また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行っている。</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段</p>	<p>算上の差異は発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p>						
<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="220 1597 475 1648">ヘッジ対象</th> <th data-bbox="475 1597 730 1648">ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="220 1648 475 1742">外貨建売掛金及び 外貨建予定取引</td> <td data-bbox="475 1648 730 1742">為替予約及び 通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td data-bbox="220 1742 475 1796">借入金 利</td> <td data-bbox="475 1742 730 1796">金利スワップ</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ	借入金 利	金利スワップ	
ヘッジ対象	ヘッジ手段						
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ						
借入金 利	金利スワップ						

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>ヘッジ方針 当社グループの社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされる為、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p> <p>6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の当面の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより、従来の方法によった場合に比べて、各損益に与える影響はない。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等) 当連結会計年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これにより、従来の方法によった場合に比べて、各損益に与える影響はない。 また、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価の基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14百万円減少している。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>	<p>(工事契約に関する会計基準) 連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用していたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 当連結会計年度においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、損益に与える影響はない。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記している。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ7,924百万円、2,953百万円、2,182百万円である。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>EDINETタクソノミの更新に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するために、前連結会計年度まで区分掲記していた「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「役員賞与の支払額」は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示することとした。</p> <p>なお、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「役員賞与の支払額」は、前連結会計年度67百万円、当連結会計年度55百万円である。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記していた「設備関係支払手形」(当連結会計年度96百万円)は、負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より、流動負債の「支払手形及び買掛金」に含めて表示している。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示していた「未払金の増減額(は減少)」については、重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。</p> <p>なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「未払金の増減額(は減少)」は 203百万円である。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)										
<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">257</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">子会社出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	投資有価証券(株式)	12百万円	子会社出資金	257	<p>1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">子会社出資金</td> <td style="text-align: right;">321</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">子会社出資金は投資その他の資産の「その他」に含めて表示している。</p>	投資有価証券(株式)	5百万円	子会社出資金	321		
投資有価証券(株式)	12百万円										
子会社出資金	257										
投資有価証券(株式)	5百万円										
子会社出資金	321										
<p>2 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">9,004百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件について、短期借入金7,230百万円、長期借入金2,035百万円の担保に供している。</p>	有形固定資産	9,004百万円	<p>2 担保に供されている資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,529百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">上記物件について、短期借入金6,301百万円、長期借入金1,875百万円の担保に供している。</p>	有形固定資産	11,529百万円						
有形固定資産	9,004百万円										
有形固定資産	11,529百万円										
<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本カーボン・ローレンヌ㈱</td> <td style="text-align: right;">100百万円</td> </tr> </table>	日本カーボン・ローレンヌ㈱	100百万円	<p>3 偶発債務</p> <p>下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">日本カーボン・メルセン㈱</td> <td style="text-align: right;">150百万円</td> </tr> </table>	日本カーボン・メルセン㈱	150百万円						
日本カーボン・ローレンヌ㈱	100百万円										
日本カーボン・メルセン㈱	150百万円										
<p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">27百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">設備関係支払手形</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> </table>	受取手形	27百万円	支払手形	164	設備関係支払手形	11	<p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。したがって、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">119百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">166</td> </tr> </table>	受取手形	119百万円	支払手形	166
受取手形	27百万円										
支払手形	164										
設備関係支払手形	11										
受取手形	119百万円										
支払手形	166										
<p>5 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が138百万円含まれている。</p>	<p>5 流動資産の「その他」には手形及び売掛債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が97百万円含まれている。</p>										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																																																										
<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">14百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち主な費用及び金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">841百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">633</td> </tr> <tr> <td>販売運賃・包装費</td> <td style="text-align: right;">1,088</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">39</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">155百万円</p> <p>4 固定資産売却損の主な内訳は、当社の土地等の売却によるものである。</p> <p>5 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">日本カーボン(株)</td> <td style="width: 45%;">電極・ファイ ンカーボン関 連設備</td> <td style="width: 15%;">90</td> <td style="width: 25%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本テクノ カーボン(株)</td> <td>ファインカー ボン関連設備</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>2</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>100</td> <td></td> </tr> </table> <p>6 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上した。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 25%;">種類</th> <th style="width: 60%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>スポーツ 施設</td> <td>建物及び 構築物</td> <td>連結子会社 (株)日花園 (滋賀県近江八幡市)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>連結子会社(株)日花園のスポーツ施設については、平成22年3月1日に予定している事業譲渡に伴い発生する減損損失を認識した。</p> <p>(減損損失の内訳)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;">種類</th> <th style="width: 40%;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">28</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>当社グループは、管理会計上の区分を基礎として資産をグルーピングしている。また、本社、支店並びに営業所の資産、及び工場の共用資産については、全社資産としてグルーピングを行っている。</p> <p>(回収可能性の算定方法)</p> <p>回収可能性の算定方法は正味売却価額により測定し、事業譲渡契約に基づく譲渡対価により算定している。</p> <p>7 和解金は、特許に関する紛争について、和解合意したことに係るものである。</p>	売上原価	14百万円	給料・賞与手当	841百万円	販売手数料	633	販売運賃・包装費	1,088	役員退職慰労引当金繰入額	18	退職給付費用	164	役員賞与引当金繰入額	39	日本カーボン(株)	電極・ファイ ンカーボン関 連設備	90	百万円	新日本テクノ カーボン(株)	ファインカー ボン関連設備	8		その他		2		計		100		用途	種類	場所	スポーツ 施設	建物及び 構築物	連結子会社 (株)日花園 (滋賀県近江八幡市)	種類	金額(百万円)	建物及び 構築物	28	<p>1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売上原価</td> <td style="text-align: right;">44百万円</td> </tr> </table> <p>2 このうち主な費用及び金額は、次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">給料・賞与手当</td> <td style="text-align: right;">788百万円</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">664</td> </tr> <tr> <td>販売運賃・包装費</td> <td style="text-align: right;">1,455</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">161</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">38</td> </tr> </table> <p>3 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">92百万円</p> <p>5 固定資産除却損の主な内訳は次の通りである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">日本カーボン(株)</td> <td style="width: 45%;">電極・ファイ ンカーボン関 連設備</td> <td style="width: 15%;">17</td> <td style="width: 25%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新日本テクノ カーボン(株)</td> <td>賃貸用オフィ スビル設備</td> <td>8</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>ファインカー ボン関連設備</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>37</td> <td></td> </tr> </table>	売上原価	44百万円	給料・賞与手当	788百万円	販売手数料	664	販売運賃・包装費	1,455	役員退職慰労引当金繰入額	13	退職給付費用	161	役員賞与引当金繰入額	38	日本カーボン(株)	電極・ファイ ンカーボン関 連設備	17	百万円	新日本テクノ カーボン(株)	賃貸用オフィ スビル設備	8		その他	ファインカー ボン関連設備	5		その他		5		計		37	
売上原価	14百万円																																																																										
給料・賞与手当	841百万円																																																																										
販売手数料	633																																																																										
販売運賃・包装費	1,088																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	18																																																																										
退職給付費用	164																																																																										
役員賞与引当金繰入額	39																																																																										
日本カーボン(株)	電極・ファイ ンカーボン関 連設備	90	百万円																																																																								
新日本テクノ カーボン(株)	ファインカー ボン関連設備	8																																																																									
その他		2																																																																									
計		100																																																																									
用途	種類	場所																																																																									
スポーツ 施設	建物及び 構築物	連結子会社 (株)日花園 (滋賀県近江八幡市)																																																																									
種類	金額(百万円)																																																																										
建物及び 構築物	28																																																																										
売上原価	44百万円																																																																										
給料・賞与手当	788百万円																																																																										
販売手数料	664																																																																										
販売運賃・包装費	1,455																																																																										
役員退職慰労引当金繰入額	13																																																																										
退職給付費用	161																																																																										
役員賞与引当金繰入額	38																																																																										
日本カーボン(株)	電極・ファイ ンカーボン関 連設備	17	百万円																																																																								
新日本テクノ カーボン(株)	賃貸用オフィ スビル設備	8																																																																									
その他	ファインカー ボン関連設備	5																																																																									
その他		5																																																																									
計		37																																																																									

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	118,325			118,325

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,458	90	8	4,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 90千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 8千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年3月27日 定時株主総会	普通株式	569	5.00	平成20年12月31日	平成21年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	568	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	118,325			118,325

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	4,539	67	5	4,602

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 67千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 5千株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年3月26日 定時株主総会	普通株式	568	5.00	平成21年12月31日	平成22年3月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	568	5.00	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成21年12月31日)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目金額との関係 (平成22年12月31日)
現金及び預金勘定 7,044百万円	現金及び預金勘定 8,398百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 115	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 115
現金及び現金同等物 6,929	現金及び現金同等物 8,283

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)																																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び 工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,044百万円</td> <td>31百万円</td> <td>1,075百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>276 "</td> <td>20 "</td> <td>296 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>767 "</td> <td>10 "</td> <td>778 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両及び 工具器具備品	合計	取得価額相当額	1,044百万円	31百万円	1,075百万円	減価償却累計額相当額	276 "	20 "	296 "	期末残高相当額	767 "	10 "	778 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>車両及び 工具器具備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>1,044百万円</td> <td>27百万円</td> <td>1,071百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>425 "</td> <td>22 "</td> <td>447 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>618 "</td> <td>5 "</td> <td>623 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	車両及び 工具器具備品	合計	取得価額相当額	1,044百万円	27百万円	1,071百万円	減価償却累計額相当額	425 "	22 "	447 "	期末残高相当額	618 "	5 "	623 "
	機械及び装置	車両及び 工具器具備品	合計																														
取得価額相当額	1,044百万円	31百万円	1,075百万円																														
減価償却累計額相当額	276 "	20 "	296 "																														
期末残高相当額	767 "	10 "	778 "																														
	機械及び装置	車両及び 工具器具備品	合計																														
取得価額相当額	1,044百万円	27百万円	1,071百万円																														
減価償却累計額相当額	425 "	22 "	447 "																														
期末残高相当額	618 "	5 "	623 "																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内 151百万円	1年以内 153百万円																																
1年超 640 "	1年超 487 "																																
合計 792 "	合計 640 "																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 166百万円	支払リース料 164百万円																																
減価償却費相当額 155 "	減価償却費相当額 154 "																																
支払利息相当額 16 "	支払利息相当額 13 "																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																

(金融商品関係)

当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行等金融機関からの借入により調達している。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針である。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。輸出業務等に伴って発生する外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。また、関連会社及び取引先企業に対し長期貸付を行っており、信用リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日である。また、その一部には、原料等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されているが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にある。借入金の使途は運転資金（短期）及び設備投資資金（長期）である。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されている。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引及び通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引である。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項 (5) 重要なヘッジ会計の方法」に記載している。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について営業部門及び経理財務担当部署が取引先の期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っている。

デリバティブ取引の利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関とのみ取引を行っており、信用リスクは僅少である。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債権について必要に応じて実需原則に基づき、為替予約取引及び通貨スワップ取引を行っている。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握している。

また、当社及び一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用している。

デリバティブ取引の管理については、デリバティブ取引に関する管理規定を設け、リスクヘッジ目的の取引に限定して行っている。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、各部署からの報告に基づき、経理財務担当部署が資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではない。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日現在における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注)2を参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	8,398	8,398	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	9,749 0		
	9,748	9,748	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	3,064	3,064	
(4) 長期貸付金(1年内返済予定 の長期貸付金を含む) 貸倒引当金(2)	214 19		
	195	195	
資産計	21,407	21,407	
(1) 支払手形及び買掛金	5,512	5,512	
(2) 短期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を除く)	10,504	10,504	
(3) 未払法人税等	764	764	
(4) 長期借入金(1年内返済予定 の長期借入金を含む)	6,697	6,833	135
負債計	23,478	23,614	135
デリバティブ取引(3)	(64)	(64)	-

- (1) 受取手形及び売掛金に計上している貸倒引当金を控除している。
- (2) 長期貸付金に計上している貸倒引当金を控除している。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示している。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、ならびに(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっている。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記参照。

(4) 長期貸付金

回収可能性を反映した元利金の受取見込額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率(残存期間を考慮)で割り引いた現在価値により算定している。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、ならびに(3) 未払法人税等
短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられることから、当該帳簿価額によっている。
- (4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっている。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象としており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理した元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用する合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっている。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記参照。

- (注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
関係会社株式 非上場株式	5
その他有価証券 非上場株式	58

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(3) 投資有価証券」には含めていない。

- (注) 3. 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	8,398	-	-	-
受取手形及び売掛金	9,748	-	-	-
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの (1)その他	-	1	-	-
長期貸付金	9	147	37	-
合計	18,157	149	37	-

- (注) 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」参照。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用している。

[次へ](#)

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,598	3,230	1,632
小計		1,598	3,230	1,632
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	272	179	93
	(2) その他	1	1	0
小計		274	180	93
合計		1,873	3,411	1,538

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損9百万円を計上している。

2 時価のない主な有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券 非上場株式	58

3 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

種類	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
その他		1		
合計		1		

当連結会計年度(平成22年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,766	1,477	1,288
小計		2,766	1,477	1,288
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	296	311	14
	(2) その他	1	1	0
小計		298	312	14
合計		3,064	1,790	1,273

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額である。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損89百万円を計上している。

[次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						
<p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社グループは、通常の外貨建営業取引に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用し、また調達資金の将来における金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用している。</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。</p> <p>また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用している。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金及び 外貨建予定取引</td> <td style="text-align: center;">為替予約及び 通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入金利</td> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針</p> <p>当社グループの社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社グループは、リスクヘッジ目的のみデリバティブ取引を利用し、トレーディング目的での利用はしない方針である。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動によるリスクを有し、金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有している。なお、当社グループの契約先は信用力の高い銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクは極めて少ないものと判断している。</p>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ	借入金利	金利スワップ
ヘッジ対象	ヘッジ手段					
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ					
借入金利	金利スワップ					

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)
(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、社内管理規定により、通常の営業取引に係る為替予約取引は担当部長の承認を必要とし、それ以外のデリバティブ取引については、想定元本額により、取締役会又は社長の承認を必要としている。
(5) その他 「取引の時価等に関する事項」における契約額等はデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成21年12月31日)
ヘッジ会計を適用しているものについては、開示の対象から除いている。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項なし。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	為替予約取引 売建 米ドル	売掛金	1,001	-	26

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定している。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類当	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
原則的処理方法	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	短期借入金	2,600	2,600	90
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 受取変動・支払固定	長期借入金	3,177	3,012	(注) 2

(注) 1. 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格等によっている。

2. 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理しているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載している。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2 退職給付債務及びその内訳

項 目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 退職給付債務	3,370百万円	3,105百万円
(2) 年金資産	237	396
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,133	2,709
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	278	-
(5) 未認識数理計算上の差異	340	236
(6) 未認識過去勤務債務 (2)	249	228
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,265	2,244
(8) 退職給付引当金 (7)	2,265	2,244

(注)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	1 同左
2 当社は平成21年3月31日より一般職退職手当支給規定を勤続年数制からポイント制へ移行したことにより発生した過去勤務債務48百万円を含んでいる。	

3 退職給付費用の内訳

項 目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
(1) 勤務費用	153百万円	161百万円
(2) 利息費用	42	41
(3) 期待運用収益(減算)	0	3
(4) 数理計算上の差異の損益処理額	72	76
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	278	278
(6) 過去勤務債務の費用処理額 (1)	22	23

(注)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
1 当社は平成21年3月31日より一般職退職手当支給規定を勤続年数制からポイント制へ移行した。これに伴い発生した過去勤務債務(51百万円)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間(13年)による定額法により按分した額を当連結会計年度から費用処理している。	

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項 目	前連結会計年度 (平成21年12月31日)	当連結会計年度 (平成22年12月31日)
(1) 割引率	1.5%	同左
(2) 期待運用収益率	3.0%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌連結会計年度から損益処理している。	同左
(5) 過去勤務債務の処理年数	発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した連結会計年度から費用処理している。	同左
(6) 会計処理基準変更時差異の処理年数	主として10年である。連結子会社新日本テクノカーボン(株)は5年の期間によっている。	同左

[前△](#) [次△](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年12月31日)		当連結会計年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金繰入限度超過額	6百万円	貸倒引当金繰入限度超過額
	固定資産除却損否認額	53	固定資産除却損否認額
	退職給付引当金	892	退職給付引当金
	たな卸資産評価損否認額	78	たな卸資産評価損否認額
	未払事業税否認額	48	未払事業税否認額
	役員退職慰労引当金	24	役員退職慰労引当金
	賞与引当金繰入超過額	26	賞与引当金繰入超過額
	子会社株式評価損否認額	82	子会社株式評価損否認額
	役員賞与引当金	15	役員賞与引当金
	減損損失	23	環境対策引当金
	環境対策引当金	87	未払役員退職慰労金
	未払役員退職慰労金	75	未実現利益に係る税効果
	未実現利益に係る税効果	127	未払和解金
	未払和解金	40	未払事業所税否認額
	繰越欠損金	72	投資有価証券評価損否認額
	繰越ヘッジ損益	43	繰越欠損金
	その他	33	繰越ヘッジ損益
	繰延税金負債との相殺	736	その他
	繰延税金資産小計	995	繰延税金負債との相殺
	評価性引当額	418	繰延税金資産小計
	繰延税金資産計	576	評価性引当額
	繰延税金負債		繰延税金資産計
	その他有価証券評価差額金	615	繰延税金負債
	在外連結子会社の留保利益に係る税効果	18	その他有価証券評価差額金
	固定資産圧縮特別勘定繰入額	477	在外連結子会社の留保利益に係る税効果
	その他	1	固定資産圧縮特別勘定繰入額
	繰延税金資産との相殺	736	その他
	繰延税金負債計	375	繰延税金資産との相殺
	繰延税金資産純額	200	繰延税金負債計
			繰延税金資産純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9 "	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等	0.6 "	住民税均等割等
	評価性引当金増減	7.7 "	評価性引当金増減
	その他	0.8 "	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			44.7%

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

当社では、神奈川県において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)及び、滋賀県において賃貸用の立体駐車場を所有している。そのほか、滋賀県において当社が工場用地として保有している土地の一部を賃貸している。平成22年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は156百万円(賃貸収入は売上高に、賃貸費用は売上原価に計上)である。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動ならびに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりである。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			連結決算日における時価
前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
5,027	112	4,915	4,779

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 主な変動

増加は、賃貸用のオフィスビル改修による取得 30百万円

減少は、賃貸用オフィスビル及び立体駐車場の減価償却費 134百万円

3. 時価の算定方法

社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(追加情報)

当連結会計年度より「賃貸不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用している。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)						当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)					
	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)	炭素製品 関連事業 (百万円)	不動産 賃貸事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益												
売上高												
(1) 外部顧客に対する 売上高	29,751	457	764	30,972		30,972	33,891	505	615	35,012		35,012
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高			425	425	(425)				314	314	(314)	
計	29,751	457	1,189	31,398	(425)	30,972	33,891	505	929	35,326	(314)	35,012
営業費用	26,281	457	1,144	27,883	(425)	27,457	30,260	348	945	31,554	(314)	31,240
営業利益又は 営業損失()	3,469	0	44	3,514		3,514	3,630	156	15	3,772		3,772
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出												
資産	45,655	3,532	508	49,696	12,112	61,809	45,111	3,445	782	49,340	11,771	61,111
減価償却費	3,575	205	53	3,833	(67)	3,766	3,433	108	42	3,585	(68)	3,516
減損損失			28	28		28						
資本的支出	3,519	5	2	3,527	(52)	3,474	1,060	30		1,091	(15)	1,076

(注)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1 事業区分は、内部管理上採用している区分によつて いる。	1 同左
2 各事業の主要な製品 (1) 炭素製品関連事業：人造黒鉛電極、不浸透黒鉛製 品、等方性高純度黒鉛製品、機 械用黒鉛製品、汎用炭素繊維 及び黒鉛繊維、含樹脂黒鉛織 維製パッキング、可撓性黒鉛 シール材、リチウムイオン電 池負極材、炭化けい素連続織 維 (2) 不動産賃貸事業：ビル、駐車場賃貸 (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ 施設	2 各事業の主要な製品 (1) 炭素製品関連事業：同左 (2) 不動産賃貸事業：同左 (3) その他の事業：産業機械製造、機械修理、スポーツ 施設 なお、スポーツ施設については、平成22年3月に事 業譲渡している。
3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 (12,295百万円)の主なものは、余資運用資金(現金 及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る 資産等である。	3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産 (11,844百万円)の主なものは、余資運用資金(現金 及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)に係る 資産等である。

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
<p>4 法人税法の改正（所得税法等の一部を改正する法律 平成20年 4月30日 法律第23号）を契機に減価償却資産の耐用年数の見直しを行った。これにより、当社及び国内連結子会社の機械及び装置については、従来耐用年数を4～12年としていたが、9年に変更している。これにより炭素製品関連事業の営業利益が335百万円減少している。</p> <p>5 当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年 5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っている。これにより各セグメントの営業利益に与える影響はない。</p> <p>6 当連結会計年度より平成19年 3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号）を適用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これにより各セグメントの営業利益に与える影響はない。</p> <p>7 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日）を適用し、評価基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更している。これにより炭素製品関連事業の営業利益が14百万円減少している。</p>	<p>8 連結子会社日本カーボンエンジニアリング(株)は、産業機械製造等の工事に係る収益の計上基準については、検収基準を適用していたが、当連結会計年度から、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を適用し、当連結会計年度に着手した工事契約から、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 当連結会計年度においては、工事進行基準を適用する工事契約がないため、損益に与える影響はない。</p>

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	同左

【海外売上高】

	前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)		
	アジア	その他の 地域	計	アジア	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	11,116	3,756	14,872	12,593	4,482	17,075
連結売上高(百万円)			30,972			35,012
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	35.9	12.1	48.0	36.0	12.8	48.8

(注)

前連結会計年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 地域は、地理的近接度により区分している。	1 同左
2 アジアに属する主な国は次のとおりである。 韓国、台湾	2 同左
3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国 又は地域における売上高である。	3 同左

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
1株当たり純資産額	245.25円	1株当たり純資産額	253.94円
1株当たり当期純利益	18.75円	1株当たり当期純利益	14.92円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成21年12月31日)	当連結会計年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計(百万円)	30,741	31,946
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)	2,835	3,067
普通株式に係る純資産額(百万円)	27,905	28,878
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	113,785	113,722

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,134	1,696
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,134	1,696
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,840	113,758

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、福島県白河市にある当社の白河工場ならびに、宮城県黒川郡大郷町にある当社の連結子会社新日本テクノカーボン(株)及び連結子会社東北テクノカーボン(株)の本社工場の建物、設備ならびにたな卸資産等の一部に被害が発生しているが、その被害状況及び業績に与える影響等については現在調査中である。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	12,940	10,504	0.8	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,108	2,289	1.8	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,367	4,407	1.4	平成24年～平成27年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)				
其他有利子負債				
合計	20,416	17,201		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりである。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,920	1,577	700	210

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

	第1四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	第2四半期 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	第3四半期 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	第4四半期 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高 (百万円)	7,968	8,939	8,198	9,905
税金等調整前 四半期純利益金額 (百万円)	854	880	476	1,298
四半期純利益金額 (百万円)	485	398	174	639
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	4.27	3.50	1.53	5.62

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,290	5,665
受取手形	1 140	1 245
売掛金	1 6,125	1 6,079
商品及び製品	5,338	5,343
仕掛品	916	1,047
原材料及び貯蔵品	1,002	823
前払費用	137	149
繰延税金資産	66	49
関係会社短期貸付金	175	166
未収入金	5 335	5 294
その他	182	65
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	18,710	19,929
固定資産		
有形固定資産		
建物	14,344	14,928
減価償却累計額及び減損損失累計額	7,634	7,951
建物(純額)	6,709	6,977
構築物	1,190	1,197
減価償却累計額	753	791
構築物(純額)	437	405
機械及び装置	22,339	25,727
減価償却累計額	15,360	16,728
機械及び装置(純額)	6,978	8,999
車両運搬具	135	131
減価償却累計額	99	109
車両運搬具(純額)	36	22
工具、器具及び備品	1,019	991
減価償却累計額	763	766
工具、器具及び備品(純額)	256	224
土地	3,744	3,744
建設仮勘定	3,502	2
有形固定資産合計	2 21,664	2 20,376
無形固定資産		
ソフトウェア	94	56
その他	7	7
無形固定資産合計	101	63

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	3,420	3,071
関係会社株式	1,449	1,449
従業員に対する長期貸付金	36	31
関係会社長期貸付金	662	549
破産更生債権等	0	0
生命保険積立金	680	675
長期前払費用	14	94
その他	112	111
貸倒引当金	9	9
投資その他の資産合計	6,367	5,973
固定資産合計	28,134	26,413
資産合計	46,844	46,343
負債の部		
流動負債		
支払手形	4 488	4 731
買掛金	2,678	3,789
短期借入金	2 9,200	2 7,387
未払金	596	420
未払費用	310	348
未払法人税等	606	470
設備関係支払手形	4 30	-
役員賞与引当金	37	23
その他	129	118
流動負債合計	14,078	13,290
固定負債		
長期借入金	2 2,755	2 2,597
繰延税金負債	367	380
退職給付引当金	1,766	1,774
環境対策引当金	24	17
長期預り保証金	784	744
その他	390	268
固定負債合計	6,089	5,783
負債合計	20,167	19,073

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金	1,851	1,851
その他資本剰余金	5,949	5,949
資本剰余金合計	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	11,463	12,208
利益剰余金合計	11,463	12,208
自己株式	846	864
株主資本合計	25,819	26,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	921	762
繰延ヘッジ損益	64	41
評価・換算差額等合計	857	721
純資産合計	26,676	27,269
負債純資産合計	46,844	46,343

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
売上高	22,197	24,234
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	1,765	1,217
当期製品製造原価	13,175	14,811
当期製品仕入高	167	234
他勘定受入高	² 1,085	² 2,446
合計	16,193	18,709
製品期末たな卸高	1,217	1,087
他勘定振替高	³ 12	³ 18
製品売上原価	¹ 14,963	¹ 17,604
不動産賃貸費用	429	323
売上原価合計	15,392	17,927
売上総利益	6,804	6,307
販売費及び一般管理費		
販売費	⁴ 1,549	⁴ 1,828
一般管理費	^{4, 5} 1,863	^{4, 5} 1,723
販売費及び一般管理費合計	3,412	3,552
営業利益	3,391	2,754
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	272	97
受取賃貸料	18	20
為替差益	162	-
雑収入	91	25
営業外収益合計	⁶ 560	⁶ 154
営業外費用		
支払利息	193	185
為替差損	-	63
雑支出	39	30
営業外費用合計	232	280
経常利益	3,719	2,629
特別損失		
固定資産売却損	⁷ 7	-
固定資産除却損	⁸ 96	⁸ 31
投資有価証券評価損	-	89
環境対策引当金繰入額	24	-
和解金	⁹ 150	-
特別損失合計	279	120
税引前当期純利益	3,440	2,509
法人税、住民税及び事業税	1,343	1,074
法人税等調整額	187	120
法人税等合計	1,156	1,194
当期純利益	2,284	1,314

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)		当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		7,311	57.0	10,489	62.5
労務費		1,527	11.9	1,518	9.0
経費		3,991	31.1	4,773	28.5
(このうち外注加工費)		(438)		(661)	
(このうち減価償却費)		(1,550)		(1,769)	
(このうち支払修繕料)		(242)		(278)	
当期総製造費用		12,830	100.0	16,781	100.0
期首半製品・仕掛品棚卸高		5,597		5,037	
半製品仕入高		738		529	
合計		19,167		22,348	
期末半製品・仕掛品棚卸高		5,037		5,304	
他勘定へ振替払出高	2	954		2,233	
当期製品製造原価		13,175		14,811	

(注)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)												
<p>1 原価計算の方法 主要製品である人造黒鉛電極は、標準原価による総合原価計算方法を採用し、期末において原価差額を調整して、実際原価に修正している。</p> <p>2 他勘定へ振替払出高の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品売却</td> <td>975百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>954</td> </tr> </table>	半製品売却	975百万円	その他	21	計	954	<p>1 原価計算の方法 同左</p> <p>2 他勘定へ振替払出高の内容は次のとおりである。</p> <table border="0"> <tr> <td>半製品売却</td> <td>2,254百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,233</td> </tr> </table>	半製品売却	2,254百万円	その他	21	計	2,233
半製品売却	975百万円												
その他	21												
計	954												
半製品売却	2,254百万円												
その他	21												
計	2,233												

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	7,402	7,402
当期末残高	7,402	7,402
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,851	1,851
当期末残高	1,851	1,851
その他資本剰余金		
前期末残高	5,948	5,949
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	5,949	5,949
資本剰余金合計		
前期末残高	7,799	7,800
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	7,800	7,800
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,748	11,463
当期変動額		
剰余金の配当	569	568
当期純利益	2,284	1,314
当期変動額合計	1,714	745
当期末残高	11,463	12,208
利益剰余金合計		
前期末残高	9,748	11,463
当期変動額		
剰余金の配当	569	568
当期純利益	2,284	1,314
当期変動額合計	1,714	745
当期末残高	11,463	12,208
自己株式		
前期末残高	823	846
当期変動額		
自己株式の取得	25	18
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	23	17
当期末残高	846	864

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
株主資本合計		
前期末残高	24,128	25,819
当期変動額		
剰余金の配当	569	568
当期純利益	2,284	1,314
自己株式の取得	25	18
自己株式の処分	2	1
当期変動額合計	1,691	728
当期末残高	25,819	26,548
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	981	921
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	59	158
当期変動額合計	59	158
当期末残高	921	762
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	39	64
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	104	23
当期変動額合計	104	23
当期末残高	64	41
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,020	857
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	135
当期変動額合計	163	135
当期末残高	857	721
純資産合計		
前期末残高	25,148	26,676
当期変動額		
剰余金の配当	569	568
当期純利益	2,284	1,314
自己株式の取得	25	18
自己株式の処分	2	1
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	163	135
当期変動額合計	1,528	592
当期末残高	26,676	27,269

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 時価法を採用している。</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品の評価方法は総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)である。</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 31年~50年 機械及び装置 9年 (追加情報) 法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)を契機に減価償却資産の耐用年数の見直しを行った。これにより、機械及び装置については従来耐用年数を4~12年としていたが、9年に変更した。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ44百万円減少している。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) ソフトウェア(自社利用) 社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 (1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び債務)の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>4 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。 建物 31年~50年 機械及び装置 9年 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p> <p>5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)						
<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上している。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(2,666百万円)については、10年による均等額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理している。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理している。 (追加情報) 当社は平成21年3月31日より一般職退職手当支給規定を勤続年数制からポイント制へ移行した。これに伴い発生した過去勤務債務(51百万円)は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を当事業年度から費用処理している。これによる影響は軽微である。</p> <p>(4) 環境対策引当金 「廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」により、今後発生が見込まれるポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物処理費用に充てるため、その所要見込額を計上している。</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジを採用している。なお、金利スワップ取引については特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用している。また、為替予約取引については振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を行なっている。</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">ヘッジ対象</th> <th style="text-align: center;">ヘッジ手段</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">外貨建売掛金及び 外貨建予定取引</td> <td style="text-align: center;">為替予約及び 通貨スワップ</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">借入金利</td> <td style="text-align: center;">金利スワップ</td> </tr> </tbody> </table>	ヘッジ対象	ヘッジ手段	外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ	借入金利	金利スワップ	<p>6 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づいて計上している。なお、会計基準変更時差異(2,666百万円)については、10年による均等額を費用処理している。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理している。また、数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれの発生の翌事業年度から損益処理している。</p> <p>(4) 環境対策引当金 同左</p> <p>7 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ対象とヘッジ手段 同左</p>
ヘッジ対象	ヘッジ手段						
外貨建売掛金及び 外貨建予定取引	為替予約及び 通貨スワップ						
借入金利	金利スワップ						

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(3) ヘッジ方針 当社の社内管理規定に基づき、金利スワップ取引は借入金の金利変動リスクをヘッジする目的で行っており、為替予約取引及び通貨スワップ取引は為替相場の変動リスクをヘッジする目的で行っている。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の判断 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件が同一であるものについては、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略している。上記以外は、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価している。</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の判断 同左</p> <p>8 その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準等) 当事業年度より平成19年3月30日改正の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第16号)を適用している。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年12月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。これにより各損益に与える影響はない。</p> <p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価の基準については、総平均法による原価法から総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ3百万円減少している。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
	(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記していた「設備関係支払手形」(当事業年度58百万円)は負債及び純資産の合計額の100分の1以下となったため、当事業年度より流動負債の「支払手形」に含めて表示している。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)	当事業年度 (平成22年12月31日)																																														
<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>643</td> </tr> </table> <p>2 担保に供されている資産 下記物件は、工場の「建物」「構築物」「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」「土地」をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。</p> <p>[担保]</p> <table> <tr> <td>富山工場</td> <td>5,037百万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀工場</td> <td>4,228</td> </tr> <tr> <td>山梨工場</td> <td>199</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,464</td> </tr> </table> <p>[債務]</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,230百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>2,035</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,265</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日本カーボン・ローレンヌ(株)</td> <td>100百万円</td> </tr> </table> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 したがって、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>104百万円</td> </tr> <tr> <td>設備関係支払手形</td> <td>11</td> </tr> </table> <p>5 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が138百万円含まれている。</p>	受取手形	5百万円	売掛金	643	富山工場	5,037百万円	滋賀工場	4,228	山梨工場	199	計	9,464	短期借入金	7,230百万円	長期借入金	2,035	計	9,265	日本カーボン・ローレンヌ(株)	100百万円	支払手形	104百万円	設備関係支払手形	11	<p>1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>7百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>744</td> </tr> </table> <p>2 担保に供されている資産 下記物件は、工場の「建物」「構築物」「機械及び装置」「車両運搬具」「工具、器具及び備品」「土地」をもって工場財団を組成し、下記債務の担保に供している。</p> <p>[担保]</p> <table> <tr> <td>富山工場</td> <td>7,988百万円</td> </tr> <tr> <td>滋賀工場</td> <td>3,746</td> </tr> <tr> <td>山梨工場</td> <td>179</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,914</td> </tr> </table> <p>[債務]</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>6,010百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,875</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>7,885</td> </tr> </table> <p>3 偶発債務 下記の関連会社の借入金について連帯保証を行っている。</p> <table> <tr> <td>日本カーボン・メルセン(株)</td> <td>150百万円</td> </tr> </table> <p>なお、日本カーボン・ローレンヌ(株)は平成22年7月1日付で社名を日本カーボン・メルセン(株)に変更している。</p> <p>4 期末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。 したがって、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>支払手形</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>5 流動資産の「未収入金」には手形債権の流動化を目的とした債権譲渡に伴う支払留保額が97百万円含まれている。</p>	受取手形	7百万円	売掛金	744	富山工場	7,988百万円	滋賀工場	3,746	山梨工場	179	計	11,914	短期借入金	6,010百万円	長期借入金	1,875	計	7,885	日本カーボン・メルセン(株)	150百万円	支払手形	126百万円
受取手形	5百万円																																														
売掛金	643																																														
富山工場	5,037百万円																																														
滋賀工場	4,228																																														
山梨工場	199																																														
計	9,464																																														
短期借入金	7,230百万円																																														
長期借入金	2,035																																														
計	9,265																																														
日本カーボン・ローレンヌ(株)	100百万円																																														
支払手形	104百万円																																														
設備関係支払手形	11																																														
受取手形	7百万円																																														
売掛金	744																																														
富山工場	7,988百万円																																														
滋賀工場	3,746																																														
山梨工場	179																																														
計	11,914																																														
短期借入金	6,010百万円																																														
長期借入金	1,875																																														
計	7,885																																														
日本カーボン・メルセン(株)	150百万円																																														
支払手形	126百万円																																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)
1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3百万円	1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額 売上原価 3百万円
2 他勘定より振替受入高の内容は次の通りである。 原材料半製品出荷高 1,085百万円	2 他勘定より振替受入高の内容は次の通りである。 原材料半製品出荷高 2,446百万円
3 他勘定へ振替払出高の内容は次の通りである。 販売費他 12百万円	3 他勘定へ振替払出高の内容は次の通りである。 販売費他 18百万円
4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。 (1) 販売費 包装費 290百万円 運賃 581 販売手数料 580 (2) 一般管理費 役員報酬 215百万円 給料 334 従業員賞与手当 160 退職給付費用 141 減価償却費 10 役員賞与引当金繰入額 37 研究開発費 155	4 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次の通りである。 (1) 販売費 包装費 356百万円 運賃 788 販売手数料 558 (2) 一般管理費 役員報酬 193百万円 給料 327 退職給付費用 138 減価償却費 12 役員賞与引当金繰入額 23 研究開発費 92
5 一般管理費に含まれる研究開発費 155百万円	5 一般管理費に含まれる研究開発費 92百万円
6 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 197百万円	6 関係会社に係る営業外収益 受取配当金 26百万円
7 固定資産売却損の主な内訳は下記の通りである。 滋賀工場事業用地 7百万円	
8 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 電極・ファインカーボン関連設備 94百万円 その他 1	8 固定資産除却損の内訳は下記の通りである。 電極・ファインカーボン関連設備 19百万円 その他 12
計 96	計 31
9 和解金は、特許に関する紛争について、和解合意したことに係るものである。	

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,458	90	8	4,539

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 90千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 8千株

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(千株)	4,539	67	5	4,602

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式買取による増加 67千株

減少数の主な内訳は、次の通りである。

単元未満株式売渡による減少 5千株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 1月 1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年 1月 1日 至 平成22年12月31日)																																
リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>980百万円</td> <td>27百万円</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>251 "</td> <td>17 "</td> <td>268 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>729 "</td> <td>10 "</td> <td>739 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	980百万円	27百万円	1,008百万円	減価償却累計額相当額	251 "	17 "	268 "	期末残高相当額	729 "	10 "	739 "	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>工具、器具及び備品</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>980百万円</td> <td>27百万円</td> <td>1,008百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>391 "</td> <td>22 "</td> <td>413 "</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>589 "</td> <td>5 "</td> <td>594 "</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	工具、器具及び備品	合計	取得価額相当額	980百万円	27百万円	1,008百万円	減価償却累計額相当額	391 "	22 "	413 "	期末残高相当額	589 "	5 "	594 "
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	980百万円	27百万円	1,008百万円																														
減価償却累計額相当額	251 "	17 "	268 "																														
期末残高相当額	729 "	10 "	739 "																														
	機械及び装置	工具、器具及び備品	合計																														
取得価額相当額	980百万円	27百万円	1,008百万円																														
減価償却累計額相当額	391 "	22 "	413 "																														
期末残高相当額	589 "	5 "	594 "																														
未経過リース料期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																																
1年以内	1年以内																																
1年超	1年超																																
計	計																																
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	支払リース料																																
減価償却費相当額	減価償却費相当額																																
支払利息相当額	支払利息相当額																																
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法																																
.....リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法																																
.....リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。	同左																																

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年12月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

当事業年度(平成22年12月31日現在)

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	1,438
(2) 関連会社株式	10
計	1,449

上記については、市場価格がない。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものである。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用している。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年12月31日)		当事業年度 (平成22年12月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金繰入限度超過額	3百万円	貸倒引当金繰入限度超過額
	固定資産除却損否認額	53	固定資産除却損否認額
	退職給付引当金	706	退職給付引当金
	たな卸資産評価損否認額	38	たな卸資産評価損否認額
	子会社株式評価損否認額	66	子会社株式評価損否認額
	未払事業税否認額	45	投資有価証券評価損否認額
	未払事業所税否認額	10	未払事業税否認額
	役員賞与引当金	15	未払事業所税否認額
	未払役員退職慰労金	75	役員賞与引当金
	未払和解金	40	未払役員退職慰労金
	環境対策引当金	9	未払和解金
	繰延ヘッジ損益	43	環境対策引当金
	その他	26	繰延ヘッジ損益
	繰延税金負債との相殺	724	その他
	繰延税金資産小計	411	繰延税金負債との相殺
	評価性引当額	345	繰延税金資産小計
	繰延税金資産合計	66	評価性引当額
	繰延税金負債		繰延税金資産合計
	その他有価証券評価差額金	614	繰延税金負債
	固定資産圧縮特別勘定繰入額	477	その他有価証券評価差額金
	繰延税金資産との相殺	724	固定資産圧縮特別勘定繰入額
	繰延税金負債合計	367	繰延税金資産との相殺
	繰延税金負債の純額	301	繰延税金負債合計
			繰延税金負債の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目内訳
	法定実効税率	40.0%	法定実効税率
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3 "	交際費等永久に損金に算入されない項目
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2 "	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
	住民税均等割等	0.6 "	住民税均等割等
	評価性引当額増減	7.5 "	評価性引当額増減
	その他	1.4 "	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6%	税効果会計適用後の法人税等の負担率
			47.6%

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり純資産額 234.44円	1株当たり純資産額 239.79円
1株当たり当期純利益 20.06円	1株当たり当期純利益 11.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成21年12月31日)	当事業年度末 (平成22年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	26,676	27,269
純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る期末の純資産額との差額(百万円)		
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	26,676	27,269
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株)	113,785	113,722

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)	当事業年度 (自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)
当期純利益(百万円)	2,284	1,314
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,284	1,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	113,840	113,758

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成21年1月1日 至 平成21年12月31日)

該当事項なし。

当事業年度(自 平成22年1月1日 至 平成22年12月31日)

東北地方太平洋沖地震の影響について

平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、福島県白河市にある当社の白河工場の建物、設備ならびにたな卸資産等の一部に被害が発生しているが、その被害状況及び業績に与える影響等については現在調査中である。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資 有価 証券	(株)横浜銀行	1,879,000	791
	大陽日酸(株)	704,000	504
	共英製鋼(株)	300,000	397
	(株)みずほフィナンシャルグループ	1,255,000	192
	住友商事(株)	115,000	132
	(株)三井住友フィナンシャルグループ	32,160	93
	(株)滋賀銀行	207,000	91
	住友金属工業(株)	411,000	82
	大同特殊鋼(株)	158,000	75
	みずほ信託銀行(株)	892,331	74
	その他株式40銘柄	1,940,826	637
		小計	7,894,317
計		7,894,317	3,071

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	14,344	600	15	14,928	7,951	322	6,977
構築物	1,190	10	3	1,197	791	41	405
機械及び装置	22,339	3,601	213	25,727	16,728	1,557	8,999
車両運搬具	135	0	4	131	109	14	22
工具、器具及び備品	1,019	52	81	991	766	80	224
土地	3,744			3,744			3,744
建設仮勘定	3,502	688	4,189	2			2
有形固定資産計	46,276	4,954	4,507	46,722	26,346	2,017	20,376
無形固定資産							
ソフトウェア				225	169	37	56
その他				15	8		7
無形固定資産計				241	177	37	63
長期前払費用	38	87	2	123	29	7	94

- (注) 1 有形固定資産の当期増加額のうち主なものは、次のとおりである。
 富山工場 電極設備増強及び改修工事 4,077 百万円
 滋賀工場 特炭設備増強及び改修工事 51 百万円
 研究所 研究開発設備 47 百万円
 本社 賃貸用オフィスビル改修工事 30 百万円
- 2 有形固定資産の当期減少額のうち主なものは、次のとおりである。
 富山工場 新設及び改修に伴う撤去 89 百万円
 滋賀工場 新設及び改修に伴う撤去 79 百万円
- 3 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。
- 4 当期末減価償却累計額又は償却累計額の欄には減損損失累計額が含まれている。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	10	10	0	9	10
役員賞与引当金	37	23	37		23
環境対策引当金	24		7		17

- (注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は洗替によるものである。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

種類	金額(百万円)
現金	5
預金の種類	
当座預金	5,400
普通預金	123
定期預金	115
郵便貯金	11
別段預金	10
預金計	5,660
計	5,665

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日新製鋼(株)	96
神原物産(株)	48
ユニオンカーボン(株)	23
日鐵商事(株)	20
清水製鐵(株)	10
その他 (注)	46
計	245

(注) 東邦炭素工業(株)他

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 2月	77
" 3月	56
" 4月	70
" 5月	40
計	245

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
住友商事(株)	1,667
新日本テクノカーボン(株)	695
双日ジェクト(株)	411
中外炉工業(株)	271
新日本製鐵(株)	238
その他 (注)	2,794
計	6,079

(注) 兼松(株)他

売掛金の回収状況及び滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(月)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B} \times 100$	$D \div \frac{B}{12}$
6,125	25,081	25,127	6,079	80.5	2.91

商品及び製品(半製品含む)

品名	金額(百万円)
製品	
人造黒鉛電極	754
ファインカーボン	257
開発品	75
計	1,087
半製品	
人造黒鉛電極	2,831
ファインカーボン	741
開発品	683
計	4,255
合計	5,343

仕掛品

品名	金額(百万円)
人造黒鉛電極	1,047

原材料及び貯蔵品

品名	金額(百万円)
原材料	
原料コークス	437
ピッチ	10
還元原料	36
ニプシ	37
その他	162
計	684
貯蔵品	
詰粉用コークス他	139
計	139
合計	823

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
日本ポリマー産業(株)	88
東和商事(株)	66
(株)三協製作所	59
江尻鑄材(株)	59
ゼネラル精工(株)	45
その他 (注)	411
計	731

(注) (株)モロホシフレイテイジ他

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成23年 1月	287
" 2月	149
" 3月	172
" 4月	103
" 5月	10
" 6月	7
計	731

買掛金

相手先	金額(百万円)
(株)シーケム	893
(株)竹中商店	551
住友商事(株)	515
エムシーカーボン(株)	317
(株)ユウホウ	154
その他 (注)	1,358
計	3,789

(注) 新日本テクノカーボン(株)他

短期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	1,450
(株)三井住友銀行	900
(株)横浜銀行	850
(株)滋賀銀行	850
(株)北陸銀行	550
その他 (注)	1,300
計	5,900
長期借入金からの振替	1,487
合計	7,387

(注) (株)大垣共立銀行他

長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)みずほコーポレート銀行	780
(株)三井住友銀行	375
日本生命保険(相)	297
(株)滋賀銀行	277
(株)横浜銀行	255
その他 (注)	612
計	2,597

(注) 農林中央金庫他

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日
定時株主総会	毎年3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額を徴収する。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.carbon.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 1 当会社の株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株式予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株式取扱規則に定めるところにより、その有する単元未満株式の数と併せて単元株式となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

- | | | | |
|-------------------------------------|--|---|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類、な
らびに確認書 | 事業年度
(第151期) | 自 平成21年1月1日
至 平成21年12月31日 | 平成22年3月26日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 内部統制報告書
及びその添付書類 | | | 平成22年3月26日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 四半期報告書及び
確認書 | 第152期
第1四半期
第152期
第2四半期
第152期
第3四半期 | 自 平成22年1月1日
至 平成22年3月31日
自 平成22年4月1日
至 平成22年6月30日
自 平成22年7月1日
至 平成22年9月30日 | 平成22年5月14日
関東財務局長に提出。
平成22年8月13日
関東財務局長に提出。
平成22年11月15日
関東財務局長に提出。 |
| (4) 臨時報告書 | 金融商品取引法第24条の5第4項及び企業
内容等の開示に関する内閣府令第19条第2
項第9号の規定に基づく臨時報告書 | | 平成22年12月13日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年3月26日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーボン株式会社の平成21年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本カーボン株式会社が平成21年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年3月30日

日本カーボン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、福島県白河市にある日本カーボン株式会社の白河工場並びに、宮城県黒川郡大郷町にある連結子会社新日本テクノカーボン株式会社及び連結子会社東北テクノカーボン株式会社の本社工場の建物、設備並びにたな卸資産等の一部に被害が発生しているが、その被害状況及び業績に与える影響等については現在調査中である。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本カーボン株式会社の平成22年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、日本カーボン株式会社が平成22年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成22年3月26日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第151期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社の平成21年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年3月30日

日本カーボン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷 合 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 澤 幸之助

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本カーボン株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第152期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本カーボン株式会社の平成22年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年3月11日に発生した「東北地方太平洋沖地震」により、福島県白河市にある日本カーボン株式会社の白河工場の建物、設備並びにたな卸資産等の一部に被害が発生しているが、その被害状況及び業績に与える影響等については現在調査中である。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管している。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。